

# 東京財団研究報告書

2006-8

## 延辺朝鮮族自治州と北朝鮮東部経済に 対する日本の政策研究

プロジェクト・リーダー

花房征夫 東北アジア資料センター代表



---

東京財団研究推進部は、社会、経済、政治、国際関係等の分野における国や社会の根本に係る諸課題について問題の本質に迫り、その解決のための方策を提示するために研究プロジェクトを実施しています。

「東京財団研究報告書」は、そうした研究活動の成果をとりまとめ周知・広報（ディセミネット）することにより、広く国民や政策担当者に関わり、政策論議を喚起して、日本の政策研究の深化・発展に寄与するために発表するものです。

本報告書は、「延辺朝鮮族自治州と北朝鮮東部経済に対する日本の政策研究」（2005年4月～2006年3月）の研究成果をまとめたものです。ただし、報告書の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。報告書に対するご意見・ご質問は、執筆者までお寄せください。

2006年5月

東京財団 研究推進部

---



「延辺朝鮮族自治州と北朝鮮東部経済に対する日本の政策研究」  
研究体制

プロジェクト・リーダー

花房征夫（東北アジア資料センター代表）

プロジェクト・メンバー

野副伸一（亜細亜大学教授）

西澤正樹（亜細亜大学助教授）

安部桂司（元通産省物質工学技術研究所主任研究官）



# 目次

エグゼクティブ サマリー .....	1
英訳 .....	3
要約 .....	5
第1部 提言 .....	7
「提言1」中国、北朝鮮羅津港を50年間租借　一日本は羅津港の門戸開放に向けて取 り組め .....	8
「提言2」日本はODA資金を図們江環境事業に投入せよ .....	13
「提言3」延吉に日本文化センターを設置せよ .....	15
「提言4」延辺大学との学术交流を強化せよ .....	17
「提言5」琿春市を巡る新情勢に注目せよ .....	19
第2部 研究論文 .....	23
研究論文1：北朝鮮市場に氾濫する中国製品と中国企業の対北投資ラッシュ .....	24
研究論文2：延辺朝鮮族自治州の現状 .....	34
研究論文3：辺境開放都市・琿春市の現在 .....	47
研究論文4：間島（戦前期延辺）と北朝鮮咸鏡北道の鉱山、産業事情と交通体系につい て .....	56
第3部 関連資料 .....	64
1. 翻訳資料 ① .....	65
翻訳資料 ② .....	68
2. 地図編 .....	70





## エクゼクティブ サマリー

中国吉林省の少数民族地域・延辺朝鮮族自治州（以下延辺）と、北朝鮮東北部・咸鏡北道との緊密な経済関係が注目されている。そのシンボルとなるものが「中国による羅津港50年間租借」で、中国官営通信新華社が2005年9月22日、この事実を全世界に報じたことで状況が明らかになった。この結果、北朝鮮東北部の天然良港・羅津港一部は今後50年間、中国東北部の国際貿易港として使用されることになった。

したがって東北内陸部の吉林省、黒竜江省などが産する農産物、鉱産資源、工業製品などは今後、羅津港経由によって日本や韓国などのアジア・太平洋諸国に本格的に出荷される状況になった。そして東北内陸部と華中、華南を結ぶ中国の国内新物流ルートも動き出し、日本など先進貿易国からは東北内陸部との大規模な物資往来が展望されている。

このように中国の羅津港租借は今後の北東アジアの物流事業、さらには経済交流や人的拡大事業などに大きな影響を与える可能性が高い。したがって日本海の重要構成国である日本は今後、羅津港の本格的門戸開放に向けた総合施策を推進し、中国との果敢な交渉が求められる。

中朝露3国が接する北東アジアの大河・図們江は現在、深刻な環境問題に直面しながら、大量の汚染水を日々、日本海に注ぎ込んでいる。主要な公害発生源は戦前期から操業する中国、北朝鮮の重要企業で、中国延辺地域は製紙工場、北朝鮮は茂山鉄鉱が代表的公害工場である。これら諸企業から排出される汚染水などは周辺住民の生活問題を著しく悪化させており、日本海漁業にも悪影響を与えている。したがって日本はODA資金などをこの図們江に重点投入し、図們江河川の抜本的な環境改善を図る取り組みが大事である。

中国東北3省と北朝鮮東部・咸鏡北道を結ぶ中国人は多くが延辺朝鮮族である。延辺には中国朝鮮族200万の40%の80万人が住みつき、民族語・朝鮮語を使用している。そのため延辺は南北朝鮮に次ぐ「第3のコリア」とも呼ばれ、北朝鮮とは最も緊密な地域となっている。そして韓国とも投資や貿易拡大などによって親密な経済関係を継続し、観光、人的輸出、文化交流活動などを強化している。

経済活動で果たす中国朝鮮族の肯定的役割は日中経済活動でも同様で、対中進出日系企業や日中観光業では中国朝鮮族の協力は不可欠になっている。したがって日本は、延辺朝鮮族の果たす経済活動や言語能力などに着眼する長期的な文化、学術支援が重要である。そのため延辺地区に日本研究センターを設置し、民族大学である延辺大学との学術交流を

強化する必要がある。

北朝鮮東北部と延辺の各種経済活動を繋ぐ窓口拠点地は琿春である。琿春地域では現在、本格的輸出事業がスタートし、工業団地には韓国企業とともに日本企業の活動が期待されている。折しも琿春に近接する北朝鮮羅津港が中国管理下に入ったので、琿春の外国資本は近未来、大幅な物流コスト節減が期待される。また、中国国策「東北振興」が本格的に動き出したので、投資環境はさらに強化される展望で、良質低廉な労働力や豊富な農産物資源なども評価されている。したがって琿春に対する企業進出を模索する日系企業は、琿春の中長期的な投資環境に立脚した意志決定が重要である。

英訳

A Policy Proposal On  
The Yanbian Korean Autonomous Prefecture and  
Its Integration with the North Korean Economy

The Yanbian Autonomous Prefecture, the home of the Korean minority in China, is going through economic integration with North Korea, especially its northeastern Hamkyung Province. A symbolic event of this trend was the report on September 22, 2005 by the Xinhua News Agency that a joint venture between China and North Korea has signed up a contract for the lease of the Port of Najin for a period of 50 years. As a result, Najin will in a position to serve as a major exporting port for northeast China. Of particular importance is that agricultural produces and industrial products of Jilin and Heilongjiang Provinces will be offered to the Asia-Pacific region.

This will definitely accelerate economic and human exchanges among the countries of northeast Asia. In this regard, the Japanese government shall have to be ready for the necessary engagement and negotiations with China and other the concerned nations. There are some issue areas that deserve particular policy attention.

The Tumen River that divides China and North Korea is one of the most serious sources of polluting the Sea of Japan. There are number of mining and industrial facilities (e.g., Musan Steel Mine, Yanbian Paper Mill) that depend on the river for waste discharge. Such pollution constitutes a threat not only to the living conditions around the river but also to maritime resource and fishery in the Sea of Japan. The government

of Japan may have to address the issue in the framework of ODA.

The human link between China's three northeastern provinces and North Korea is the Korean minority. The Korean-Autonomous Prefecture of Yanbian has a population of some 2 million which accounts for 40% of the entire Korean minority in China. With the populace tuned in the Korean language and culture, Yanbian is often referred to as "the third Korea." It naturally maintains close economic and human ties with North as well as South Korea. Yanbian is also a good springboard for Japanese firms for China entry. Despite these important roles, however, Yanbian is increasingly suffering from the drain of human resources as people look for jobs outside. Therefore, support for educational and cultural development projects, such as establishing a Japanese Culture Center, will be greatly appreciated by Yanbian.

The Hunchun region has started a process of forming an export industrial base that utilizes the port of Najin. Hunchun is thus expected to induce Japanese in addition to Korean firms. On account of lowering logistics costs due to the access to the Najin port, Hunchun will be in a good position to offer good-quality labor and materials at competitive prices. Therefore, Japanese firms are advised to pay attention to the mid-to long-term investment plans of Hunchun.

## 要約

### 課題名：「延辺朝鮮族自治州と北朝鮮東部経済に対する日本の政策提言」

吉林省・延辺朝鮮族自治州（以下延辺）と隣接する北朝鮮東部・咸鏡北道の経済関係が注目されている。そのシンボルが中国の北朝鮮羅津港50年間租借で、中国の国営通信新華社（2005年9月22日）が報じたことで明らかになった。この結果、東北内陸部に属する吉林省や黒竜江省などの農産物、鉱産資源、工業製品などは羅津港経由によって日本や韓国などのアジア太平洋諸国に本格的に移送される見通しになった。そして中国東北3省の中国企業も日本や韓国などから多様な工業製品を調達し、多数の外国人観光客などを引き受ける可能性が高くなった。また東北3省で産する多量の農産物が羅津港経由で華中、華南などに移送される中国の新たな物流ルート構想が動き出したので、日本海を舞台にする国際物流は新段階を迎えた。

今後の羅津港は中国租借によって急発展する可能性が高い。新潟など日本本土からの羅津港距離は大連港ルートに比べると1/2程度縮小され、輸出工業団地・琿春の陸上距離は1/10に短縮される状況だ。したがって日本は北東アジア諸国の経済活性化を拡大する中国の羅津港租借を肯定的に受け止めて、国際貿易港としての羅津港諸権利を国際社会に広げる門戸開放の総合施策が求められる。（「提言1」）

最近の中朝経済では様々な関係が進行している。中朝貿易は現在16億ドルに伸びて、中国シェアは北朝鮮貿易の中で40%以上を超えた。そして中朝物資取引は貿易以外の援助、密輸、親族訪問などでも大規模進行し、中国製品を欠いては北朝鮮国民生活が不可能になっている。

最近の北朝鮮経済は中国企業による対北朝鮮投資が大きな特徴で、その代表格が総額9億ドルの茂山鉄鉱大規模投資である。主要投資企業は吉林省 No.1 国営企業・通化鉄鋼グループで、50年間の独占的採掘権を確保したのみならず、年間1000万トンの鉄鉱石を調達する計画である。その他の中国企業も未使用状態の北朝鮮地下資源開発に着目し、様々な資源投資を図們江周辺などで展開中だが、先述の茂山鉄鉱や中国の製紙企業などは殆ど環境対策を行っていない。こうした環境汚染水は図們江を通して最終的には日本海に流れ込むので日本海環境問題は悪化し、漁業問題に対する悪影響が指摘されている。環境汚染

源の諸工場は淵源的には旧日系企業に属するので、日本は環境 ODA 資金をこの図們江環境事業に大規模投入することが重要である（「提言 2 と研究論文 1」）。

中国東北部と北朝鮮東部を結びつける吉林省延辺朝鮮族自治州は、多くの日本人にとってあまり知識がない。しかし延辺地域には現在 200 万人の中国朝鮮族の半分に近い 80 万人が住み着き、民族語・朝鮮語を使用するだけでなく、固有の朝鮮文化を維持している。したがって延辺地域は韓国、北朝鮮に次ぐ“第三のコリア”で、日本には友好的地域とすることができる。

朝鮮族は言うまでもなく中国国民であるが、同時に言葉や情緒などで日本人に近いため、中国に進出した日系企業や日本人相手の観光ビジネスなどには数多くの朝鮮族が従事している。反面、この延辺では急激な国際化や経済発展などで伝統的な農村共同体が崩壊し、朝鮮族の民族教育は危機に瀕している。

したがって日本は朝鮮族が果たしている日中間の役割に注目し、延辺首都・延吉に日本文化センターを設置し、唯一の民族大学延辺大学に対して、長期的な学術支援を実施することが大事である（「第 3 提言、第 4 提言と第 2 論文」）

吉林省東部の延辺朝鮮族自治州・琿春で現在、注目すべき投資環境変化が生じている。一つは国策の東北振興であり、もう一つは中国による北朝鮮羅津港の国際貿易港化の動きで、いずれも琿春の貿易活動や投資環境を劇的に高める可能性がある。現在、琿春の外資は殆ど韓国企業によって占められているが、この地域を注目する日本企業は、①東北振興策の地域経済効果、②吉林省の新海港ルートである羅津港開港の展望、③ロシア沿海州との連鎖的な開発可能性、④原料調達に関わる一次産品の需給改善、⑤先発組の韓国企業との提携などが注目される（「第 5 提言と第 3 論文」）。

現在、焦点を集める北朝鮮・咸鏡北道一帯は戦前期、先述した茂山鉄鉱を初め多くの日系企業が活動した地域である。北朝鮮最大の企業・金策製鉄所は日本製鉄清津工場が淵源であり、旧間島地方などの旧東満、旧北満地域には多くの日系企業が活動した。そのため本報告ではこれら戦前期の日系企業や密山炭鉱、交通体系、羅津港の戦略的役割などを検討した（「第 4 論文」）。

## 第1部 提言

### 目次

1. 中国、北朝鮮羅津港を50年間租借  
—日本は羅津港の門戸開放に向けて取り組み
2. 日本はODA資金を図們江環境事業に投入せよ
3. 延吉に日本文化センターを設置せよ
4. 延辺大学との学術交流を強化せよ
5. 琿春市を巡る新情勢に注目せよ

## 「提言1」中国、北朝鮮羅津港を50年間租借 ー日本は羅津港の門戸開放に向けて取り組み

### 新華社、「中国、北朝鮮羅津港を50年間使用」と報道

中国国営通信・新華社は2005年9月22日、「吉林省琿春市が設立した中朝合弁会社が北朝鮮羅津港の経営使用権を50年間確保」と配信した。

主な報道内容は、①中国は羅津先鋒経済特区（以下羅先特区とする）の羅津港2個埠頭（第3埠頭と建設中の第4埠頭、関連資料の地図1参照）を50年間、経営使用する権利を確保したこと、②中国はこれら埠頭利用に際して中国式運送方式などを導入し、保税加工用倉庫などを建設すること、③その代価として、延辺地域東南部の都市・琿春市は、北朝鮮羅先市と共同設立した合弁企業「羅先国際物流会社」に3000万ユーロ（約39億円）出資し、国境の町・圏河から羅津港に至る基幹道路（約67キロ）を拡幅、舗装整備などを行うこと、④「羅先国際物流」の中国側出資企業は東林経貿と琿春辺境経協保税会社の2社で、北朝鮮は羅先人民委員会経協会社が現物で出資し、既に05年夏に会社登録などの手続きが終了したこと。⑤そして中国側は基幹道路（圏河から羅津港まで）の通行権を50年間獲得した、等々である（注1）。

### 中国の羅津港50年間経営使用権は租借

今回、中国が北朝鮮と締結した羅津港一部埠頭の50年間使用権は、中国が北朝鮮領土の一部を借り受けて行政権の一部を実施するものであるから租借である。中国と北朝鮮間では国レベルの権利、義務関係を規定したと思われるが、取り決め内容は未公開である。

租借は周知のように旧中国に存在した半植民地的制度で、香港九龍半島、上海、天津、大連、青島、広州湾などが一時期、列強から土地を奪われ、立法、行政、司法などの統治権を失った歴史がある（注2）。

ちなみに今回の羅津港租借は経営使用権という一部行政権に留まっているようで、戦前期中国に見られたような政治的な租借地ではない。しかし租借の本質は特定国による他国の土地賃貸と統治にあるから、今回の取り決めは中朝両国の取り決めであるのは間違いない。したがって中国の羅津港使用権は、50年間の有効期間が終了するか、それとも中国が租借権を返上しない限り消滅しない。ちなみに韓国での租借論議はこれからのようで、北朝鮮経済の専門家・南成旭高麗大教授は租借論を張る学者である（注3）。



図1 北東アジア地図-朝鮮半島、中国、ロシア、日本

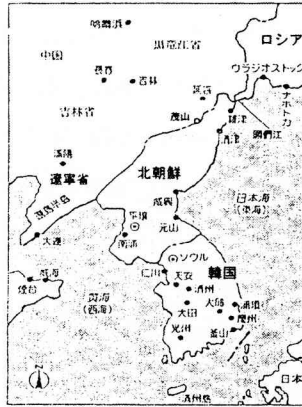
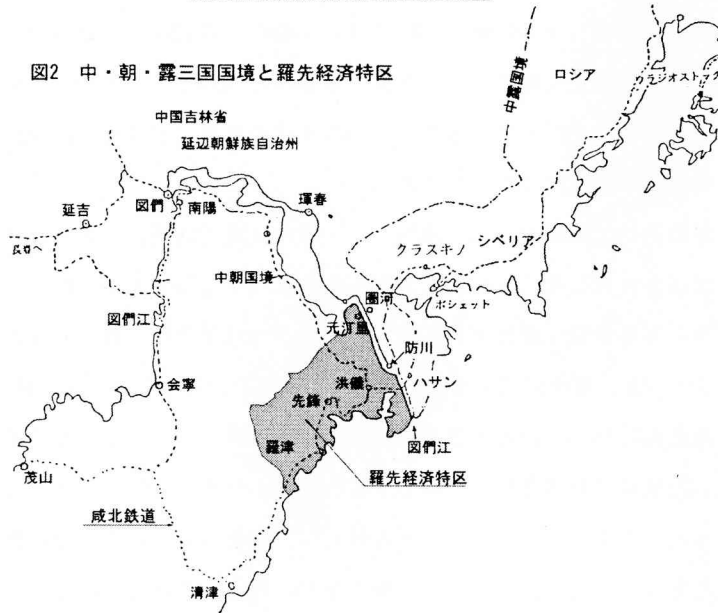


図2 中・朝・露三国国境と羅先経済特区



出所：日中東北開発協会「朝鮮北部港湾視察団報告書」P. 17

問題の羅津港は中、朝、露の3国国境に近接する朝鮮半島最北端の不凍港である。1932年、「満州国」と日本本土を結ぶ日本海の最短交易港として開港された（注4）。その後、新潟港などから日本海経由で羅津、清津、雄基（現在の先鋒）などに上陸し、「満州国」の首都・新京まで鉄道移動する交通路が「日・満」の最短航路として脚光を浴び、戦前末期には「北鮮ルート」などとも呼ばれて注目された。

羅津港付近の中、朝、露の3国国境一帯は1860年、ロシアと清国で結ばれた「沿海州占有に関する北京条約」によって領土関係が確定され、その結果、中国は日本海の約15キロ手前で押し止められて、日本海への出口が塞がれ現在に至っている。そのため中国東北内陸部の吉林省や黒竜江省などは日本海に出海できる貿易港の確保が悲願となり、90年代初め国際社会に提起された図們江流域総合開発構想はその種の国際的アピールであった。

しかし日本海に接する北朝鮮とロシア両国は、中国影響力の増大を恐れて中国に対する全面開港を遅らせてきたので、東北内陸部とアジア太平洋諸国との物資往来はいままで余り進展してこなかった。そのため中国は2004年から港湾条件の優れている北朝鮮・羅津港の中朝共同利用構想を推進し、2005年9月に羅津港50年間の租借に成功した。このように吉林省と黒竜江省にとって、今回の羅津港開港は日本海へ直接出海する権利を獲得した歴史的出来事とすることができる。

ちなみに羅津港は北朝鮮東部の不凍港で、天然の良港である。そのため隣国の中国、ソ連両国から戦後も虎視眈々、狙われてきた。1965年にはソ連がこの羅津港を租借してベトナム戦争の軍事物資中継港として使用した。シベリア鉄道支線・ハサン鉄道に繋がる大陸型鉄道レールが、羅津港内まで引き込まれているのはそうした歴史的経緯による。

こうして東北内陸部の吉林省と黒竜江省は、羅津港経由によって日本や韓国などと国際貿易を拡大し、地域の経済発展を図れる大きな手がかりを確保した。加えて注目すべき点は、羅津港一部の専用使用権を確保した吉林省が、東北3省で産する農産物、鉱業資源、工業製品などを羅津港を経由して華中、華南などに輸送する新たな航路準備を進めていることである。送り先になる江蘇省や浙江省などは既に「陸海共同輸送協定」を批准している。羅津港を利用する中国の新物流航路が動き出すと、舞台となる日本海や東シナ海が中国の内海化する懸念もあり、羅津港の今後の動きは北東アジア海運に少なからずの影響を与える、と考えられる。

中国の羅津港50年間租借は中国の政治的、経済的勢力が日本海に直接、出現すること

を意味する。従って日本海構成国の日本、韓国、北朝鮮、ロシアなどでは経済関係は言うまでもなく、政治的、軍事的なインパクトは避けられない。日本海漁業問題にも少なからず影響が生じよう。朝鮮半島の統一問題も大きな影響が考えられるし、極東ロシアはウラジオストック港などの戦略的価値低下などが想定されるなど、今後の事態推移がきわめて注目される。

### 羅津港の門戸開放が急務

中国が今回、租借した北朝鮮・羅津港が本格的に動き出すと、羅津港は短期間で国際貿易港として発展する可能性が高い。

第一は、羅津港が中国東北の主要港・大連港に比べ、時間的、経済的な有利性に富んでいることが挙げられる。新潟～羅津間の航路距離は1000キロメートル弱であるが、新潟～大連の距離はその二倍の1,950キロになる。吉林省内陸部の陸路ギャップはさらに大きい。延辺地域の琿春輸出工業団地との輸送物資だが、羅津港からの輸送距離が1000キロ弱に対して、大連経由の陸路ルートは1000キロ以上になるから、羅津港を採用すると輸送競争力は格段と向上するのである（注5）。

第二は、羅津港一部が中国の専用経営権にはいることで、そこには最新型の港湾インフラの導入とともに中国式の通関制度導入が見込まれることだ。中国の通関業者、物流企業などの参加まで想定すると、ビジネス感覚の取引が進むとともに、クレーム処理などでも明るい見通しが立つ。

第三は、殆どの物資取引先が中国企業になる関係で、大規模な物資取り扱いが期待できることだ。問題の「帰り荷」も物資確保が期待できるので、好循環の価格設定も可能になる。このように羅津港一部の中国専用化は日本や韓国などの海運会社には大きなプラスで、動き出せば配船増大させる可能性が高い。

今回、明確化した中国の羅津港50年間租借は、北東アジア諸国との経済交流と拡大を追求する日本にとって肯定すべき事態である。閉鎖的な北朝鮮経済に対しては中国式の港湾制度や商慣習を持ち込むだけでなく、北朝鮮からはそれなりの港湾労働者が雇用されるから、北朝鮮経済の開放・改革を促進する一要因になると思われる。

問題は中国が専有的な埠頭使用権をたてに、第3国船舶に対して独占的運営と支払いを求める場合である。今回の羅津港租借は、複雑な過程を経て実現したものであるから第3国船舶には一時的負担は免れられないが、中国が羅津港独占体制に安住して利益を貪るこ

とは避けなければならない。

その意味で日本は、中国が今回、獲得した羅津港の諸権利を周辺関係国に門戸開放させ、「内国民待遇」原則を国際社会に広めることが重要である。この場合の交渉相手はアジア超大国・中国であるから、日本は国際大国の米、ロシアなどにも呼びかけて参加を求め、事情を共通にする韓国とは詳しく意見交換することが大事である。

加えて珥春に本社を持つ中朝合弁会社・羅先国際物流会社や関係企業などとの意見交換が重要である。日本は現地の管理企業や関係機関などとの接触で、国際貿易港・羅津のインフラ事情、港湾制度、運営問題、法律状況などを的確に把握することが求められる。そして現地関連企業との資本参加、技術支援、事業提携などを模索すべきである

(花房征夫)。

## 「提言2」日本はODA資金を図們江環境事業に投入せよ

長白山（朝鮮名白頭山）を源に500キロも中朝国境を分ける国際河川・図們江は現在、北東アジアで最悪と言われるほど環境汚染が進行中である。その最大汚染源は別途の研究論文編で触れる北朝鮮最大の鉱山・茂山鉄鉱の無処理廃水で、現在の図們江はドロ湯のような濁流が渦巻いている。2001年、国連関係者がこの茂山鉱山で実施した調査書によると、酷い環境汚染が図們江で長期間、継続した結果、多くの魚介類が死滅し、近辺に生息していた虎、狼などが皆無となり、周辺森林は完全消滅と報告されている（注6）。

茂山鉄鉱は別途、詳説するように2005年から中国企業の本格的投資が始まり、本格化すると06年から1000万トンもの鉄鉱石が採掘され、中国に持ち出される計画である。しかし中国の投資企業は環境対策は特に想定しておらず、図們江の環境問題は一層悪化する可能性が高い。

図們江汚染源のもう一つは、吉林省延辺地域で操業する大型製紙工場である。会寧に近い開山頓製紙工場や図們近辺の石硯製紙工場などがそれらだ。これら問題の製紙工場は最盛期は『人民日報』の新聞紙まで生産したが、環境対策は殆ど実施されずに現在に至った。この結果、図們江水質は非常に悪化し、飲料水は言うに及ばず工業用水も使用制限される程、水質汚染、悪化が進んでいる。

以上のような図們江の酷い環境問題を鑑みると、日本は環境ODA資金などをこの図們江河川の環境事業に投入することが重要である。理由の第一は、図們江の酷い汚染水が最終的には日本海に流れ込み、蓄積されるからである。図們江公害と日本海の環境問題の因果関係は直ちには説明できないようだが、漁業問題では多くの悪影響が生じている。図們江沖合一帯はマイワシやイカなどが回遊し産卵も行われ、スケソウダラなどの産地でもある。

第二は、大きな環境汚染工場が遡れば戦前期の旧日系企業に至ることである。茂山鉄鉱は昭和10年代初期に三菱鉱業が開発した東アジア随一の露天鉱山であり、中国側の開山頓製紙工場は東満州人絹パルプ、石硯製紙は東洋パルプが創業企業になっている。ODA資金の投入は「歴史に向き合う日本」イメージ構築にも繋がるだけでなく、環境問題を重視する日本のアジア外交政策にも合致する。

第三は、日本が国連UNDPの下部組織・図們江開発計画管理委員会（PMC）に加盟する課題である。現在、このPMCのメンバー国は直接の中国、北朝鮮、露国の他に韓国、モンゴ

ルの5カ国で構成され、日本は1990年の発足時からオブザーバーで終始してきた。したがって国家の代わりとして新潟県などの地方自治体が国際会議などを開催し交流してきた歴史がある。しかし地方自治レベルだけでは、環境ODA事業のような多国間事業は推進できない。図們江の環境問題は中、朝、露3国が関係するマルチ事業になるが、この点UNDP傘下の図們江開発計画管理委員会は格好の調整組織である。UNDP傘下のPCM組織は95年から図們江の環境問題セミナーなどを再三開催し、図們江の環境情報を多量に保持する国際組織なことにも留意しておきたい。(花房征夫、安部桂司)

注

(注1)『新華社通信』2005年9月22日。

翻訳全文は第3部の関連資料編に収録

(注2)植田捷雄『東洋外交史、上』東大出版界、1969年。P.170-182

(注3)南成旭「中国資本、北韓進出加速化」『新東亜』2005年12月 p.237。

(注4)羅津港現況は、第3部の関連図参照。

(注5)日中東北開発協会『朝鮮北部港湾視察団報告書』1992、p.21~33。

(注6)新宮和喜「Preliminary report for the fact-finding to the Musan Iron Ore Mine in DPRK」  
2001年。

### 「提言3」延吉に日本文化センターを設置せよ

延辺と言っても、今の日本人には馴染みが薄い。しかし延辺が持つ戦略的重要性について考えれば、日本が延辺とこれまで活発な交流が無かったことは、大きなミスと言うしかない。

延辺は中国の東北三省の一つである吉林省に属し、正式名称は延辺朝鮮族自治州で、州都は延吉である。北朝鮮との国境線が523kmにも及んでおり、面積は九州よりちょっと広い。有名な長白山（朝鮮名：白頭山）観光の玄関口でもある。その延辺が日本にとってどういう戦略的価値を持つかと言うと、次の四点が挙げられる。

第一は、現在の中国に朝鮮族が200万人以上いるが、その半分が吉林省におり、その大半が延辺に住んでいることである。延辺は“自治州”として、朝鮮語の公用語化や民族教育が認められ、朝鮮族出身者が州長に任命されている。延辺は韓国、北朝鮮に次ぐ“第三の코리아”と言っても良い存在である。

第二に、延辺に住む朝鮮族が日本に極めて友好的である点だ。朝鮮族は中国国籍を持った韓国人であるが、中国との関係は色々複雑である（注1）。また韓国との関係にもかなり微妙なものがあり、友好的とばかりは言えない。その分、直接的な利害関係が薄い日本や日本人に対する朝鮮族の期待は大きいと言える。

第三に、朝鮮族の人的資源の質の高さである。朝鮮族の教育水準の高さはよく知られているが、「朝鮮族の上級学校進学率は漢族を含めた中国全民族中トップクラスであり、小学校から大学に至る総計1,100校にもよる朝鮮族学校の体系は、他の中国少数民族では類例を見ない」（注2）とまで指摘されている。特に彼らの強みは語学力にある。中国語は当然として、朝鮮語、さらに日本語が出来る人が多い。対中ビジネスやITビジネスの人材に事欠く日本にとって、日本的フィーリングに近い朝鮮族の人材は貴重である。既に沢山の朝鮮族のIT技術者が日本に来て働いている。

IT技術者ではないが、深刻な人で不足で荒廃が進む日本の山林に、延辺にいる林業従事者を招請しようという動きが日本のNPO法人によって進められている。興味深い動きなので、併せて紹介しておきたい（注3）。

第四に、延辺が対北朝鮮貿易の窓口であると同時に、多くの脱北者を通じて知られざる北朝鮮の内部情報をもたらされる窓口でもある。延辺が西側ジャーナリストの対北朝鮮取材の前哨基地になっていることはよく知られている。前者についてさらに言うならば、中

国が2004年から対北朝鮮資源投資を活発化させ、さらに05年には北朝鮮羅津港の50年間の租借権を獲得したことは、延辺を対北朝鮮ビジネスの重要拠点に浮上させている。

以上のような重要性を持つ延辺と日本が交流を深めていくことは、双方にとって利益が大きいものと言える。そのため、日本が何をしたらよいであろうか。幾つかのアイデアが考えられる。

第一が、延吉に日本文化センターを設置して、書籍の展示に留まらず、語学講座、映画会、講演会等、各種の催し物を通じて今の日本をPRしていくことである。日本文化センターの設置は、“辺境”延辺にいる朝鮮族のみならず漢族の強い知的渴望に積極的に応えていくことになろう。もともと日本に対する関心が強いところであるので、需要は大きいものと思われる。 (野副伸一)



## 「提言4」 延辺大学との学術交流を強化せよ

第二が、延辺大学との学術交流の強化である。延辺での日本研究や日本語教育は、かつて極めて活発であった。前述のように、日本語の分かる朝鮮族が多かったこと、さらに先進国日本に対する期待が強かったからでもある。朝鮮族の学生にとって、今でも日本への留学は韓国への留学よりはるかに人気があるという。

我々は延辺滞在中朴永浩延辺大学副総長とお会いしたが、朴副総長は「日本とはやりたいことが一杯あるが、何処から始めたら良いのか分からない。環境問題が突破口になるのではないか。もう一つは人的交流である。1980年代まで延辺大学の日本語科は中国における日本研究の最高レベルであったが、今は落ちている。胸が痛む。日本研究で最も高いレベルを持つセンターを作りたい」と抱負を語っておられた。

延辺大学との学術交流強化のため、次の三つの方策が考えられる。第一は、朴副総長の発言の中にもあった日本語学科ならびに日本研究の強化である。延辺大学の日本語科は就職に有利と言うこともあって今なお人気は高く、優秀な学生が集まる学科でもある。現在中国文部省を通じて中国側の費用で日本人教師を呼ぶ制度があるが、待遇が良くなく、来る日本人も必ずしも専門家ではないようにも聞く。日本語の世界への普及のために、日本政府は、ODA 資金などを使い、意欲的な日本人語学専門家を延辺大学に派遣することが望ましい。

また日本研究のレベルアップのためには、日本人研究者の延辺大への派遣や中国人の日本研究者の日本への招請プログラムの相互交流が不可欠であろう。これらのプログラム推進のため、日韓文化交流基金の活用が考えられる。

第二に、環境問題の共同研究である。朴永浩副総長の発言の中にもあったように、環境問題の調査、研究、そしてそれへの対応は、現在の中国にとって喫緊の課題となっている。延辺にとっても身近な公害問題として図們江（朝鮮名：豆満江）の水質汚染問題がある。かつて山紫水明を誇っていた図們江も今や深刻な水質汚染に悩まされている。「豆満江の汚染が著しく、その地域に環境的に大きな影響が出ており、放置できない状況と判断された」（注4）とも指摘されている。日本の専門家を派遣し、延辺側の研究者との共同調査・研究そして対応策の樹立が早急に必要であろう。図們江水質改善プログラムは日本の ODA 案件としても適切なものと言えよう。

なお、吉林省の環境問題の現状と日本への期待については董立延論文が詳しいのでそれ

に譲りたい（注5）。

第三に、北朝鮮についての日中共同研究である。北朝鮮の内部事情や動きについてはなかなか外部には分かりにくい、前述のように延辺は対北ビジネスの前哨基地になっており、また延辺には脱北者が多く、北朝鮮についての情報を得るには最適な場所でもある。北朝鮮の政治・経済の動向が世界の注目を集める中で、延辺での日中共同による北朝鮮研究は時宜にかなった、注目されるプロジェクトになろう。そのための受け皿として延辺大学には東北亜研究院があり、その活用が望まれる。（野副伸一）

（注1）文化大革命時の朝鮮族への迫害はよく知られている。鄭雅英『中国朝鮮族の民族関係』アジア政経学会、2000年3月。p187～199参照。

（注2）鄭雅英（2000年）、p212。

（注3）『日本経済新聞』2005年8月22日。

（注4）新宮和喜（三井金属資源開発）「Tumen NET 茂山鉱山事実確認調査報告書資料」による。

（注5）董立延「中国吉林省の経済発展と環境問題対応の協調性について」、『ERINA REPORT』2004年11月号、p23～29。

## 「提言5」 琿春市を巡る新情勢に注目せよ

企業は海外直接投資のメリットとリスクをあらゆる面から十分に検討し、リスクを最小限にしたうえで「投資するか」「投資しないか」を決断する。対中直接投資について既に四半世紀の経験と学習を経ている多くの日本企業は、不確実な将来可能性に賭けて投資することもなければ、中国のビジネスチャンスは常にリスクが大きいとして全く投資関心を示さないこともない。日本企業は中国の各地域に発生しダイナミックに変化する投資促進条件と投資制限条件を冷静に判断する視点を備えている。

そこで、本文で報告した琿春市を巡る新たな情勢を踏まえ、琿春市の投資促進条件と投資制限条件を示し、日本企業の投資姿勢について述べる。

延辺地域の投資促進条件に関する新情勢は、次の三点がある。

### 東北地域等旧工業基地振興の効果

旧工業基地振興は、国有企業改革を促進し東北地域経済の再生を目指している。国家投資を起爆剤として地域経済活性化の契機をつくり、沿海地域に集中する外資投資の流れを東北地域に呼び込むことも重要なねらいとされる。

これまで日本企業にとって東北地域の主な焦点は大連市であり、続いて瀋陽市、長春市の産業に関心が寄せられている。今後、旧工業基地振興プロジェクトの地域経済波及効果が浸透していけば、琿春市での事業機会が顕在化する可能性がある。

### 新たな海港ルートが開かれる可能性

琿春市の投資促進条件として最も重要なのは、中国・東北地域に新たな海港ルートが開かれる可能性である。従来、大連港につながる遼寧ルートが東北地域の大動脈である。東北内陸地域にとって陸送距離の長い大連港に依存せざるを得ない状況が続いている。

北朝鮮・羅津港につながる吉林ルートが、国内外に確実に開かれ安定した物流環境を実現すれば、東北地域に第二の大動脈が形成されることは間違いない。

吉林ルートの成立により、東北内陸地域の海への出入口となる琿春市の投資促進条件は一気に高まる。さらに、琿春市、延辺地域、東北内陸地域の産業発展のみならず極東ロシア、北朝鮮、韓国、日本の日本海側地域を含む北東アジアの経済発展機会を高める可能性が生まれる。

### ロシア沿海州の連鎖的開発の期待

東北地域等旧工業基地振興が進展し、羅津港使用による吉林省ルートが実現すれば、中長期的にロシア沿海州はじめシベリアの資源開発が刺激される可能性がある。

中国側は「借港出海」に転換して以降、日本海への出口としてロシア沿海州・ザルビノ港（現トロイツア港）に期待し鉄道整備を進め、ロシア側も積換駅など配置してきたが、未だ十分な物流機能を果たしていない。

しかし、羅津港使用による海港ルートが確実に開かれ地域経済発展が促されることになれば、ロシア政府の極東ロシア開発の姿勢に刺激を与え沿海州への連鎖的開発の動きも期待される。トロイツア港と羅津港の好ましい競争関係が生まれるかもしれない。

ロシア沿海州側に地域産業開発の連鎖的な動きが始まると、琿春市はトロイツア港と羅津港の二つの港に最も近いフロントヤードの位置を占めることになり、投資促進条件はいつそう高まる。

琿春市の投資促進条件に新たな情勢が見られる一方、現時点では次のような投資制限条件が残っている。

#### 旧工業基地振興における位置付けが弱い

旧工業基地振興第一期 100 プロジェクトのうち吉林省分は 11 プロジェクト、総投資額約 600 億元のうち同じく約 54.4 億元（約 9%）を占めるにすぎない。長春市、吉林市の国有企業プロジェクトが中心であり、全体計画における延辺地域の工業振興の位置付けは弱い。北朝鮮、ロシアとの国境地域であること、少数民族自治州であることから、大型の基幹産業への国家投資は吉林市までにとどまっている歴史的背景がある。

策定中の第二期 197 プロジェクトの配分で延辺地域にどのような国家投資がなされるのかを見なければならぬが、現在のところ旧工業基地振興にともなう延辺地域での新たな事業機会の発生は見えにくい。

#### 羅津港の利用条件が不明

中国側による羅津港埠頭の運営権の内容が不明である。中国側が外資企業にも港湾利用を開放して国際貿易港とするのか、中国側の独占利用下で外資企業の利用に規制が設けられるのか今後の状況推移を見極めなくてはならない。外資企業の港湾利用条件が明らかではない段階で、新たな海港ルートが開かれる可能性に期待し琿春市に投資する日本企業は少ないであろう。

また、拉致問題はじめ日朝国交正常化に関する緒問題の解決見通しが明らかにならない間は、特に大手日本企業は北朝鮮の港湾を利用した事業展開に積極的にはなれないだろう。

### ロシア政府の姿勢が不明

極東ロシアの資源開発については、サハリン州海底油田開発に見られるように、中央集権を強めるプーチン政権下で地方政府の自主権は強く制限されている。沿海州地方政府が中国・東北地域の経済発展に連動したいと願ったとしても、根底では中国の発展圧力に警戒感を抱くロシア中央政府が、極東ロシアの資源開発に中国はじめ外資企業に対して開放する姿勢に転ずるかどうかが不明である。

ロシアの南下願望と極東における不凍港の確保という命題は放棄されてはいないと考えらるべきである。極東の不凍港確保と地域経済振興はロシア中央政府のイニシアチブで進めようとするであろう。

以上のような琿春市を巡る投資促進条件と制限条件があるなかで、日本の製造業の琿春市への投資姿勢はいかにあるべきか。

**第一に、吉林省海港ルート開設の推移に注目し、投資のタイミングを計ることである。**

他の地域・都市にはない琿春市独自の潜在的優位性は、吉林省海港ルートのフロントヤードとなる可能性である。吉林省海港ルートが対外的にも確実に開かれ安定した物流機能を発揮して、はじめて琿春市の潜在的優位性は現実のものとなる。その時の琿春市には、多様なビジネスチャンスが発生し投資誘因が劇的に高まることは容易に理解できよう。

これまで、海港ルート開設の経済的なメリットは誰もが理解し期待を寄せてきた。吉林省は図們江地域開発、ザルビノ港（現トロイツア港）、清津港、羅津港と4回の海港ルート開設に挑戦してきた。そして、今回、再び羅津港使用の契機を作った。

海港ルートを実現し企業の事業環境を整備するのは関係政府の役割である。企業は吉林省海港ルート開設の推移に注目し、投資のタイミングを計ることが重要である。琿春市の潜在的優位性が現実になった時が日本企業の本格的な投資タイミングである。

**第二に、農林水産物資源に注目し、工業原材料として活用することである。**

日本の製造業からみて東北地域内陸への投資誘因は、極東ロシア地域を含めた「農林水産物資源」「鉱物資源」「国有企業の経営資源の良質な部分」が代表的なものであろう。吉林省においては、国有企業に関する投資誘因は長春市、吉林市、四平市が注目される。琿春市はその条件に洩れる。

労働力量と労働コストメリットは基本的な投資誘因であるが、労働集約的工程が大規模に成立するためには、国内外の顧客との良好な物流環境が不可欠である。この点、中国では華南地域、東アジアではベトナムが注目される。琿春市や延辺の労働賃金が若干安くと

も労働集約的産業が集中するような圧倒的な優位性は有していない。

琿春市への民間投資は、地場資源活用型業種、労働集約型業種が吉林省の農林水産物資源に注目し、安定供給を確認した上で工業原材料や中間製品として活用する方向がある。

**第三に、韓国企業の動向に注目し、事業連携を図ることである。**

琿春市への投資は、中国での事業経験を蓄積し中国地域事情に詳しい日本企業が投資の突破口を開き、先行投資メリットを狙うことが望ましい。

琿春市および延辺には、日本企業には持ち得ない民族メンタリティが存在し、また、北朝鮮やロシアに対する中国国家戦略が企業活動を根底で規定している。こうした延辺の特殊事情を理解したうえで微妙な投資タイミングや現地経営のバランスが求められる。

この点、日本企業に先行して進出し経験を深めている韓国企業の経験、動向に注目することが有効であろう。韓国企業を注目するなかで経営者同士の信頼関係を形成し、相互の事業メリットを探りながら事業連携を図ることが重要である

(西澤正樹)。

## 第2部 研究論文

- 研究論文1. 北朝鮮市場に氾濫する中国製品と中国企業の対北朝鮮投資ラッシュ  
花房 征夫（東北アジア資料センター代表）
- 研究論文2. 延辺朝鮮族自治州の現状  
野副伸一（亜細亜大学教授）
- 研究論文3. 辺境開放都市・琿春市の現在  
西澤正樹（亜細亜大学助教授）
- 研究論文4. 間島（戦前期延辺）と咸鏡北道における鉱山、産業事情と交通体系について  
安部桂司（元通産省物質工学技術研究所主任研究官）

以上

# 研究論文 1：北朝鮮市場に氾濫する中国製品と中国企業の対北投資ラッシュ

花房 征夫（東北アジア資料センター代表）

## 1. 急増する中朝貿易

### 国家関係改善が貿易増大に寄与

1990年代の中朝経済はジグザクな過程を繰り返した。90年代前半の中国は、ソ連崩壊で引き起こされた北朝鮮体制の混乱を收拾するため、様々な経済支援を北朝鮮に実施した。その一つが貿易支援であった。中国の対北貿易は93年には8億9964万ドルに急増し、その年の北朝鮮全貿易で34%まで占めた。しかし90年代の中朝貿易はこの93年がピークであった。

縮小原因の一つは、この時期から表面化した北朝鮮核問題の悪影響である。北朝鮮は国際社会と激しく衝突したため経済を混乱させただけでなく、製品生産能力を急激に落としたので輸出物資が減少した。そんな渦中の1994年7月、建国の父・金日成主席が死去した。最高権力は子息・金正日書記に継承されたが、金正日は「3年間喪に服する」などの言動で国内から動かず、最大友好国・中国に対する訪問にも赴かなかった。したがって政治関係が反映する中朝貿易は停滞するしかなく、99年の中朝貿易規模は93年実績の3分の1に近い3億7千万ドルまで縮小した。

そんな厳しい中朝経済関係を変えたのは2000年4月の金正日総書記の訪中である。この時は最高指導者になって以降、最初の中国訪問で、同年6月開催の南北首脳会談を江沢民中国主席に説明することが目的であった。金正日は翌年1月にも訪中して上海の経済開放地域などを視察し、江沢民主席も北朝鮮と韓国の南北首脳会談を高く評価したので、01年9月には江沢民の初めてのピョンヤン訪問が実現した。こうして10年以上も途絶えていた中朝首脳外交が正常化し、中朝の国家関係は修復された。

### 重要物資の多い中国物資、対中輸出品は一次产品中心

中朝首脳外交の正常化は中朝貿易拡大の追い風になった。その状況を示すものが表1の「北朝鮮の対外貿易推移」である。2001年の中朝貿易は7億3900万ドルを記録して2年前99年の2倍に急増し、中国は北朝鮮貿易相手国のトップ座を固めた。



表1 北朝鮮対外貿易の推移と国家別構成

単位：億ドル

区分	1990	1999	2001	2002	2003	2004	2005
中国(合計)	4.1	3.7	7.4	7.4	10.2	13.8	15.8
輸出	0.6	0.4	1.7	2.7	3.9	5.9	
輸入	3.5	3.3	5.7	4.7	6.3	7.9	
韓国(合計)	0.2	3.3	4	6.4	7.2	6.9	
輸出	0.2	1.2	1.3	2.7	2.8	2.4	
輸入		2.1	2.7	3.7	4.4	4.4	
日本(合計)	3.9	3.5	4.7	3.7	2.6	2.7	
輸出	2.2	2	2.6	2.3	1.7	1.7	
輸入	1.7	1.5	2.0	1.4	0.9	1.0	
ロシア(計)	24.2	0.5	0.5	0.8	1.1		
輸出		0.1			0.08		
輸入		0.4	0.5	0.7	1.0		
総貿易額	47.2	18.1	26.7	29	31.1	33	
輸出	19.8	6.3	7.8	10	10.5		
輸入	27.6	11.7	18.9	19	20.6		

出所)大韓貿易振興会(KOTRA)、『統一白書(統一部)2005年』、  
『朝鮮日報』2005年1月30日,2月12日,2006年2月5日など

その後の中朝貿易は03年10.2億ドル、04年13.8億ドルと拡大して、昨年05年は16億ドル前後と見られる。この結果、北朝鮮貿易(04年)に占める中国のシェアは40%以上を越えて、韓国の7億ドル、日本の2億5千万ドルを大きく引き離している。なお90年まで50%前後を占めた対ソ連貿易は体制転換の中で急減して、北朝鮮に対するロシアの経済影響力は現在、殆どない。

次に両国の輸出入品目だが、2004年の主要中国輸入製品は石油・コークス等のエネルギー、機械設備や各種部材、それに食糧などである。いずれも北朝鮮経済に不可欠な戦略物資で、中国製品が止まると食糧問題が深刻化するだけでなく、自動車やバスも動かなくなり、軍需工業も大打撃を受けることが明らかになっている。このように中国輸入品は北朝鮮経済の死活を左右していて、北朝鮮は中国との基本的対決は貿易構造から不可能になっている。

他方、北朝鮮の対中輸出品は鉱産資源、水産物、木材などの一次産品が主で、70%以上が隣接する東北3省などに運ばれる。最近、目立っている対中輸出製品は価格高騰が著

しい鉄鉱石、石炭などの地下資源で、鉱産物の対中輸出額は99年の4千万ドルから04年は5.9億ドルと6年間で15倍も増大した。第2項で説明する中国企業の茂山鉄鉱投資が本格化すると、中朝貿易で戦後初めて北朝鮮黒字も想定できる可能性が出てきた。

#### 取引の半分は貿易統計には出てこない

中朝間の物資取引は貿易統計が示す14億ドル(2004年)に留まるのではない。両国間には50万トンとも70万トンとも言われる戦略物資石油の対朝支援が存在し、表面化されていない軍事援助や中国貿易黒字分の未償還(92年以降で約42億ドル)まで含めると、中国による対北朝鮮援助はきわめて大きい。

加えて密輸取引も普通の規模ではない。1500キロに及ぶ中朝国境には現在10数カ所の貿易取引所が設置されているが、その中でも鴨緑江下流の丹東～新義州ルート、図們江の交通要衝・図們と咸鏡北道南陽を結ぶ図們ルート、それに琿春から北朝鮮羅先経済特区に入るルートが中朝を結ぶ代表的な交易路である。これら国境取引地には多くの貿易商や個人業者が営業中であるが、同時に密輸業者の暗躍は公然の秘密である。大規模密輸になると一夜で千台単位のTVなどが河を渡る、などの話も聞かれる。このように中国の対北密輸活動は本格的で、韓国有力紙『中央日報』記者は鴨緑江河口で毎夜、百隻単位の密輸船がイカ釣り船のように光を灯して北朝鮮業者と密輸する光景をルポしている(注1)。

中国朝鮮族の親族訪問も重要な物資取引ルートである。国家を異にする中国東北部には200万人もの朝鮮族が居住し、彼らは様々な交流ルートで北朝鮮に住む親族を支えてきた。中国朝鮮族の親族訪問手続きは地元が決定権を任されているためか簡易なようで、1990年代後半の極限的な経済難時代には毎年20万人もの朝鮮族が北朝鮮を訪ねた、と言われる。現在もこうした親族訪問は盛んだが、最近では農民市場の品物が増えて、中国人民元による売買が普及したので中国紙幣の持参者が増えた。ちなみに現在の朝鮮族親族訪問者数は年間10万人程度と聞いた。

#### 市場に出る物資の80%は中国製

ことほど左様に、中朝取引には貿易統計に載らない物資が多い。そのため脱北者や中国朝鮮族などは「北朝鮮の総合市場や農民市場の販売品は80%以上が中国製」などと伝えられている。中国製品の氾濫現象は、先述した貿易統計には関係がない密輸品や親族訪問などの物資が広範囲に市場に出回っていることを物語っている。

こうして農民市場の中国製品は、食糧、衣類、家具、靴、歯磨き粉、文房具、マッチ、釘、クスリ、さらにはTV、ラジオ、DVD 機器、PC などあらゆる製品に及び、そこに韓国から持ち込まれる「冬のソナタ」などの各種ビデオ、DVD、さらにはランポーなどの洋画映像ソフトなども販売されている、と脱北者などが証言している。したがって国内からの供給品は一部食糧や野菜などの他では、キムチなどの農産加工品、農家副業によって生産される卵、ウサギ、犬肉などのタンパク肉類、海産物など一部に過ぎない。国内企業は電力不足、設備故障、材料不足などの三重苦で開店休業状態を継続し、釘などのような単純製品も国内供給は困難になっている（注2）。

こうして中国製品は北朝鮮経済の絶対不可欠物資になった。そのため国民も市場関係者もインフレに強い人中国民元の取引を歓迎し、人民元はいまや北朝鮮経済の基軸通貨の役割を果たしている。

## 2. 中国企業、全業種に進出、「東北第4省に転落」などの声も

### 中国企業の対北投資ラッシュ

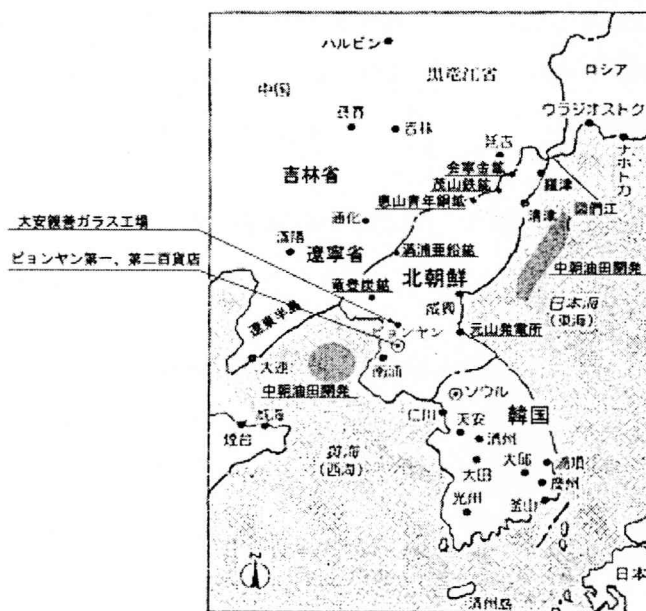
最近の中朝経済関係の一大特徴は、中国企業の北朝鮮投資ラッシュである。大韓貿易振興会（KOTRA）の調査によると、中国の対北投資額は2001年と02年が100万ドル前後、03年は400万ドル、04年は1000万ドル（5000万ドルの説もある）に急拡大し、昨年05年秋には訪朝した胡錦濤主席から20億ドルの長期経済援助が表明された。

中国企業の対北朝鮮投資増には次のような事情が反映している。すなわち、①2003年、呉邦国全国人民大会委員長の訪朝に際して、中国は大安親善ガラス工場（2500万ドル相当）の無償援助を申し出、中国の対北大型投資の先鞭をつけたこと、②資源価格の大暴騰に悩んだ中国企業が未利用状態の北朝鮮地下資源開発に着目したこと、③05年3月に「中朝投資保証協定」が締結されて北朝鮮の投資環境が向上したこと、④一方、北朝鮮では02年7月「経済改善措置」を導入し、市場経済化を一定程度、進展させたこと、⑤企業レベルで独立採算制が導入されたので、北朝鮮企業は外貨獲得を期待できる中国企業との接触を強めたこと、などが挙げられる。

この結果、中国資本の対北進出企業は2004年末現在で120件に達し、中国との投資相談件数は300以上に及んでいる。そして投資業種も資源開発を主にして建材業、レ

ストラン、観光、衣類製造業、雑貨、不動産、流通施設などに拡散し、進出地域も鉱山業の多い北東部の咸鏡南、北道から首都ピョンヤン、元山、咸興などの地方都市に広がっている。このため韓国マスコミなどは中国企業の対北朝鮮投資ラッシュに危機感を露わにして、昨今の北朝鮮経済を「中国の経済植民地」、「東北第4省」、「チベット化」などの言葉で警鐘を鳴らしている（注3）。

図1 中国企業の対北朝鮮主要投資



出所：「朝鮮日報」05年7月14日、同12月27日など

### 胡錦濤、20億ドル長期経済協力を表明

このように現在の中朝経済ではかつてない緊密関係が継続し、2005年10月の胡錦濤国家主席、呉儀経済担当副総理などの相次ぐ首脳訪朝が、中国企業の対北朝鮮投資の追い風になっている。

昨年10月末、胡錦濤は国家主席就任後初めて訪朝し、中国の最高指導者としては4年振りの公式訪問になった。胡錦濤の訪朝目的は、核問題などで苦境に陥っている金正日政権を政治的に支援する他に、経済面から20億ドルもの大規模支援を約束した。このとき

胡錦濤は資源開発などの大型事業を中国企業に任せることを提案し、金正日から原則的同意を取り付けた、と言われている。その種の合意内容は「中朝経済技術協定」に盛り込まれたと言われるが、中身は発表されていない。しかし日本マスコミなどは、胡錦濤が北朝鮮の鉱山開発、製鉄工業近代化、港湾開発などで総額20億ドルの大型援助を金正日に約束したと報じた（注4）。昨年秋の胡錦濤による対北経済支援計画は、中国が開放体制に転換して以来の最大規模で、中朝経済関係は新段階に突入した。

中朝経済関係を「最盛期」（『労働新聞』2005年10月16日）段階まで高めた中国指導者は呉儀副総理である。呉儀は胡錦濤よりも3週間前に朝鮮労働党創建60周年を祝賀する中国共産党代表団を率いて訪朝し、朴奉珠北朝鮮総理などと相次いで会談して、懸案の中国経済援助で調整した。そして北朝鮮の資源開発やインフラ整備事業などに対して中国民間企業の参加を表明し、中国は今後「共同発展の原則」にしたがって北朝鮮経済に関与することを訴えた（関連資料の地図2、3を参照）。

呉儀はこのとき、中朝経済協力事業を以下の3原則で推進する、と提案したことが伝わっている。すなわち、中朝両国は「中朝の経済協力事業を両国の政府レベルで協議、決定」し、運営は「市場経済論理」で行い、実行段階は「中国民間企業が中朝両国の合弁形態で実施する」という内容である（『中央日報』05年10月28日）。

対して朴奉珠総理は歓迎晩餐会で「中朝経済の協調は戦略的問題で重視し、・・・中朝経済協定は誠実に履行するとともに、中国企業の対北投資を大いに歓迎する」などと応じた。こうして中国企業の対北朝鮮大型投資は両国の最高首脳レベルで合意され、前にも述べた茂山鉄鉱大開発、北朝鮮最大企業・金策製鉄連合企業所（清津）の近代化、咸鏡北道の主要港・清津港整備、鉄道事業などの各種輸送インフラ整備などにも中国企業の関与が固まった（注5）。

こうして北朝鮮咸鏡北道一帯は中国企業の本格投資事業が今後、進行する見通しになったが、この地域は同時に「提言1」で指摘した中国の羅津港50年間租借事業がスタートした。換言すれば、北朝鮮北東部地域の咸鏡北道は中国東北3省との経済一体化構想が進んでいて、そのシンボルが総額9億ドルの茂山鉄鉱に対する中国企業の大型投資である。

#### 中国企業、茂山鉄鉱開発に対し9億ドル投資、50年間の採掘権確保

茂山鉄山は咸鏡北道の図們江近辺に位置する北朝鮮最大の大鉱山で、昭和10年代初期に三菱鉱業によって開発された。埋蔵規模は長らく10億トンとされてきたが、最近3

0億トンまで引き上げられ、13億トン程度が可採埋蔵量とされている。品位は40%以下の貧鉱だが、磁鉄鉱の精鉱技術が飛躍的に向上した今日、低位比率は大きな問題ではない。

中国企業の対茂山鉄鉱大型投資は、先述した呉儀副総理訪朝の報道記事（『朝鮮新報』2005年10月14日）で表面化した。その後、胡錦濤訪朝を報じた香港『文匯報（10月30日）』や『大公報（11月2日、第3部参考資料編に全訳収録）』などが詳しく、全貌が明らかになってきた。

中国企業の対茂山鉄鉱総投資総額は70億元（約9億ドル）で、うち50億元（6億ドル）が採掘に必要な電力、採掘設備、輸送機械、技術事業などに投入される。そして06年から1000万トン単位の鉄鉱石が生産されて中国に搬出されるが、こうした中国投資企業の茂山鉄鉱採掘権は今後50年間継続することが明らかになった。そして交通インフラ整備に対する投資も実施されて、総投資額の30%近い20億元（1億4000万ドル）を茂山から鉄石納入先の吉林省西南部の通化までの鉄道建設や、豆満江を跨ぐケーブル運搬施設などに使用されと発表された。

ちなみに中国企業の投資先は次の3社である。最大の投資企業は吉林省 No.1 の国営企業・通化鉄鋼グループで、現在250万トン規模の粗鋼を生産している。今後、茂山鉄鉱石を安定的に確保して粗鋼生産規模を2倍に拡大し、吉林省の戦略輸出企業・第一自動車に対して自動車用高級鋼板を納入するのが狙いである。ちなみに第一自動車はフォルクスワーゲンとの資本提携に加えてトヨタとも業務提携を行った。第2の投資企業は中国最大の鉄鉱石輸出入会社・中鋼グループで、鉄鉱石買い付けや運搬部門を担当する。第3投資企業は茂山に近い地元で精鉱工場を運営する延辺天地で、通化鉄鋼の現地事務所的役割を果たしてきた。

#### 国境地帯の主要鉄山は中国資本の手に

こうした中国資本の茂山鉄鉱大投資は最近、急進展した。先述した延辺天池は03年から茂山鉄鉱の中国輸出ビジネスを開始し、04年60万トン、05年は200万トンの鉄鉱石を通化鉄鋼に搬出した。こうした取引実績は茂山鉄鉱との安定取引の重要性を通化鉄鋼に認識させて先述の大型投資実施の基礎になったが、同時に多くの中国企業に対して北朝鮮地下資源ビジネスの可能性を示して、04年後半から多くの中国資本が北朝鮮に渡った。そうした中国企業の投資状況を示す資料が、図1「中国企業の対北主要投資」である。

中国企業が昨今、北朝鮮の地下資源確保など走っている状況が一目で把握できよう。

具体的に言えば、北東アジア最大銅山の恵山青年銅鉱山を山東省・超金グループが2400万ドルで経営権を握り、遼寧省に近い満浦亜鉛鉱、図們江近辺の会寧金鉱開発にも中国資本が入った。これらの中国投資鉱山はいずれも中朝国境沿いに展開していて、中国投資企業が自国から電力を持ち込める他に、物流問題のトラブルを回避できる意図が隠されている。

最近の中国資源投資では無煙炭開発が目立っている。背景には中国エネルギー事情の逼迫があり、2004年に福建省7企業が北朝鮮の無煙炭開発に1億元投資を表明したのが皮切りとなった。昨年10月には呉儀訪朝の随行員・中国最大手の非鉄メーカ・五鉱グループ会長が、平安北道の竜登炭鉱に対して共同開発事業を提案し、無煙炭100万トン生産で合意した。竜登炭鉱は一時期300万トンを出炭した北朝鮮屈指の優良炭鉱だが、電力不足などで激減していた。今年初には浙江省資本が咸鏡南道の炭鉱に現れ、採炭機械などの投資を提案して月産2万トン契約を取り付けている（注6）。

#### 中朝合弁鉄道会社が発足、優先的運行権も確保

中国資本の対北朝鮮内陸投資は物流やエネルギー問題などの障害で進展してないが、先述した呉儀訪朝は中朝鉄道合弁構想に対しても明るい展望をもたらした。中国側の鉄道会社は北朝鮮に詳しい中国鉄道・丹東国際旅行部で、北朝鮮鉄道省との協議後、合弁会社設立を取り付けた。注目点はこの鉄道会社が北朝鮮鉄道に優先する運行権を獲得したことで、瀋陽や丹東などから中朝合弁鉄道列車が直接、北朝鮮各地に進出し、採掘鉱石などを中国に優先持ち出す可能性が出てきた。

従来、中国鉄道会社にとって北朝鮮との列車共同運行は鬼門で、貨車の未回収問題の他にも、使用料未払いなどのトラブルがあった。そのため今回の中朝鉄道合弁構想では独自の貨車所有とし、最初に中古貨車200台を購入し、その後に1000台にまで増やす計画である（注7）。

#### 中国投資は全業種に拡散

中国投資は首都ピョンヤンの大型流通施設でも展開されている。2004年8月には北朝鮮No.1のピョンヤン第一百貨店が、瀋陽の中旭グループによって5000万元（約6億5000万円）で営業権が買収された。今後10年間の一等地百貨店経営が中国商人の手

に渡って、中国物産店として再操業する計画だ。中旭グループは「中国のユダヤ」と言われる温州資本系統で、最終的な狙いはピョンヤン中心地の不動産取得と言われている。事実、彼らはピョンヤン第二百貨店やピョンヤン駅前の地下商店街にも触手を伸ばしている。それから遼寧省公安部署が東海岸都市元山の発電所事業に投資し、南浦、咸興などにも中国資本出現などの情報もある。こうして北朝鮮都市では中朝合弁百貨店3社、合弁ホテル2社が営業中で、今後は高成長が期待される流通卸売り施設に対する本格投資が模索されている。

以上見てきたように中国企業は北朝鮮の多様な業種に進出し、今後も量的増大を図りながら投資拡大を継続すると見られる。このことを示すのが北朝鮮が北京に設置した投資誘致機関・北京朝華友聯公司の資料で、2004年7月の投資説明会で北当局は鉱山業、電力、化学、軽工業、農業、水産業などを中国企業の誘致業種と説明し、インフラ、重化学産業、1次産業にも投資実施を求めている。そして05年初の第2回説明会ではIT部門、科学技術、流通、金融などを新規の誘致業種と取り上げた。

ここから分かることは、北朝鮮が自力の企業発展やインフラ投資などを放棄したことだ。北朝鮮は自力更正型の経済発展戦略を止めて、経済主役を中国資本に切り替えた。北朝鮮経済の再建は、中国投資を欠いては不可能に至ったことに留意しなければならない(注8)。

#### 海底油田共同開発事業が始動

2005年12月24日、中国国営通信・新華社は「中国、北朝鮮と海底油田開発協定を締結、曾培炎中国副首相と盧斗哲北朝鮮副首相がサイン」と報じた。協定内容や開発場所などは発表されていないが、黄海側は05年10月、中国海洋石油公社が渤海湾で海底油田を発見したので、共同開発場所として鴨緑江沖合などが開発地と想定された。鴨緑江沖での油田試掘は80年代に日本人旅行者が試掘ヤグラを観測したので明らかになっていた。90年代はスウェーデンやカナダの石油会社が試掘に乗り出したが、その後の経済性問題や中国などのクレームなどで撤退している。従って現在は英国系アミネクス社が唯一の海底油田開発業者である(注9)。

注目点は日本海海底油田開発で、韓国マスコミは図們江沖合が開発候補地などとしている。しかしこれら一帯は一義的には北朝鮮とロシアの主権海域で、中国の進出意図はもう一つ明らかでない。そこで注目されるのが、石油・天然ガスに代わる次世代エネルギー資源のメタンハイドレート探査で、この海底エネルギー資源は北朝鮮東部の大陸棚などに



相当程度、埋蔵されていることが確認されている。万一、中国が今回の中朝油田開発協定をたてに日本海海域のメタンハイドレード試掘などに乗り出すと、朝鮮民族とで深刻な摩擦が予想される。羅津港の50年間租借問題もそうだが、中朝の海底油田開発協定は日本海構成国とで軍事戦略問題を刺激する可能性があり、今後の事業展開が注視される。

#### <注>

(注1) 「平壤ノ黄禍」『中央日報』2005年6月6日

(注2) 「在中同胞記者ノ平壤訪問記」連合通信 2005年10月26日

(注3) 「北朝鮮、中国ノ東北4省トナルカ」『朝鮮日報』2005年7月14日

南成旭「中国資本、北韓進出加速化」『新東亜』2005年12月号など

(注4) 「中国、北朝鮮に20億ドルの大規模支援」『共同通信』

2005年10月29日

(注5) 『朝鮮新報』2005年10月14日

(注6) 『朝鮮日報』2005年7月14日、『東京新聞』2005年10月28日

(注7) 『中央日報』2005年10月23日 香港『亜州週刊』2005年10.23号より転載

(注8) 『連合通信』2005年9月7日、前掲南成旭論文など

(注9) 『朝鮮日報』2005年12月27日

## 研究論文 2：延辺朝鮮族自治州の現状

野副伸一（亜細亜大学アジア研究所教授）

### 1. 延辺の概況

延辺と言っても、日本の若い世代は殆ど知らない。年配者なら「昔“間島”と呼ばれていた場所である」と言えば、或いは知っている人がいるかも知れない。いずれにしても、延辺は今の日本にとっては馴染みの薄い場所である。その延辺を何故本稿で取り上げようとするのか、その理由は、後で述べる。まずは簡単に、延辺を紹介したい。

延辺の正式名称は延辺朝鮮族自治州である。延辺は中国東北三省の一つである吉林省の東部にある州で、緯度で言うと、函館と名寄よりちょっと北との間に位置している。それ故、冬は寒い（2004年の最低気温は-23.6度）。総面積は4万2700平方kmで、台湾の1.2倍もある。九州よりちょっと大きい広さである。東はロシア、南は北朝鮮と国境を接している中国の辺境である。北朝鮮との国境線は522.5kmにも及んでいる。山地が全州総面積の54.8%を占め、1000m以上の山が27もある。中でも有名なものが標高2691mもある長白山（朝鮮名：白頭山）で、延辺は長白山観光の玄関口になっている。

山が深い土地柄のため、天然資源も豊かである。“東北三宝”と呼ばれる朝鮮人蔘、鹿茸、貂皮をはじめ、きのこ類も有名である。また鉄鉱石、有煙炭、石油などの鉱物資源の埋蔵も豊富である。

延辺の人口は2004年末に217.7万人で、そのうち漢族が59.3%の129.1万人、朝鮮族が37.7%の82.0万人、満州族が2.6%の5.7万人、回族が0.3%の6600人となっている。朝鮮族の人口が多いため、延辺は1952年9月に延辺朝鮮族自治区に指定され、55年12月には自治州に変更された。52年当時の朝鮮族の比率は62.0%と高かったが、その後敦化県の編入（58年）などで比率は年々低下を続けている（注1）。州都は延吉である。

中国における自治区や自治州という制度は、少数民族の文化や権益を守ために実施されているもので、具体的には少数民族の首長が任命され、言語の公用語化や民族教育の実施が認められている。現在の州長は朝鮮族出身の金振吉氏であるが、氏は胡錦濤国家主席に

近い人物としても知られている。

ところで、冒頭に言及した何故延辺を取り上げるのかについて触れておきたい。幾つか理由があるが、第一に挙げられるのが、前述のように延辺には朝鮮族が沢山住んでいるということである。現在中国には朝鮮族が200万人以上住んでいることは知られている(注2)。その大半は朝鮮半島に近い東北三省に住んでいるが、中でも吉林省が100万人(うち延辺に80万人)と最も多く、以下黒龍江省が40万人、遼寧省が20万人、北京が4~5万人、山東省が5~10万人となっている(注3)。朝鮮族の人口規模、密度、さらに朝鮮語が公用語化されている点等から見て、延辺は“第三のコリア”と呼べる場所と言って良い。日本としては、無視できない場所である。

第二に、その延辺に住む朝鮮族が極めて日本に友好的であるという点である。文化大革命の折朝鮮族は漢族から迫害され、多くの朝鮮族が北朝鮮に逃げたとも言われている。また朝鮮族と韓国人の関係も後述するように、友好的とばかり言えず、かなり微妙なものがある。そんなこともあり、延辺の朝鮮族の対日感情を台湾人のそれになぞらえる向きもある。それだけに、彼らの日本への期待感は強まらざるを得ないようである。

第三に、朝鮮族の人的資源の高さである。朝鮮族が教育熱心であることはよく知られている。その結果、中国では朝鮮族の大学進学率は一番高くなっている。さらに彼らの強みは語学力である。中国語だけでなく、朝鮮語、さらに日本語ができる学生が多い。東アジアの三か国語が出来る人材が多いということは、朝鮮族の強みでもある。対中ビジネスやITビジネスの人材に事欠く日本にとって、朝鮮族の人材は即戦力にもなり得る。現に沢山の朝鮮族IT技術者が日本で活躍しているのである。

第四に、延辺が中国の対北朝鮮経済交流の窓口になっていることである。後述するように、中国の対北資源開発投資は2004年から活発化しており、中朝貿易は急増している。その際吉林省が窓口になっており、北朝鮮と国境を接している延辺の役割は大きい。また北朝鮮との交流が多い延辺には脱北者(北からの亡命者や越境者)も多く、延辺が西側ジャーナリストの取材の前哨基地になっている。日本は延辺の動向を今後ますます注目していく必要があるだろう。

## 2. ブームに沸く延吉

筆者は2005年8月中旬に一週間ほど延吉に滞在した。延吉は大陸内部にあるので湿度が少なく過ごし易いのではないかと思って行ったが、延吉は意外と蒸し暑かった。延辺

を紹介する資料には「夏季温熱多雨」と記されており、まったくその通りという感じであった（注4）。

筆者にとって10年ぶりの延吉訪問は、極めて印象深いものであった。延吉では至る所にクレーンが林立し、マンション建設ブームの最中であつた。またレストランやカラオケバーはどこも盛況で、続々増えているとのことであつた。町一番の西市場は買い物客とタクシーでごった返していた。延吉では、お金がうなりを上げているという感じであつた。

興味深いことは、10年前に5元であつたタクシーの市内料金がそのまま据え置かれていたことである。延吉ではタクシー利用客が昔から多く、「南の深口、北の延辺」と言われる位に消費水準の高いところである。そのためタクシー稼業が儲かるということでタクシーの新規参入が増え、料金がそのままに維持されたものと思われる。自由競争の原理が働いた結果と言える。

ところで、マンション建設ブームであるが、その原動力は何と言っても出稼ぎ送金にある。延辺から多くの朝鮮族が北京、上海、青島といった国内の沿海大都市、さらにソウル、東京といった海外へ出て行った結果、膨大な出稼ぎ送金が延辺にもたらされている。2004年の海外送金だけでも、公式統計で7.3億ドルに達している。これは同年の州財政収入の2.4倍、州GDPの30.0%に相当する。これだけでも送金の規模が大きいことが分かる。

しかし実際の海外送金はそれよりも大きいものと見られ、20億ドル、さらに30億ドルと推測する人もいた（注5）。国内からの送金を含めれば、内外の出稼ぎ送金の規模は膨大なものになろう。

この膨大な出稼ぎ送金が延辺経済に活況をもたらしているわけであるが、物価高、製造業の不振、不動産投機等を誘発している。中でも不動産投機はきわめて活発で、五年ぶりに帰国した延辺出身の留学生の話によると、以前工場や事務所があつたところはマンションが建っており、知人がマンションを三棟持っているが、誰も住んでいなかったという。明らかに値上がり益を狙つたもので、まさにバブルと言うしかない。

膨大な出稼ぎ送金は、別な問題も孕んでいる。朝鮮族の若者の大量流出である。若者の延辺からの流出はすでに1990年代の初めから始まっている（注6）。その原因は延辺がもともと辺境であり、閉塞感が強かつたことにある。それ故、1980年代からの改革・開放路線による沿海地方の目覚ましい発展、さらに88年のソウルオリンピックを契機としたコリアンドリームの出現、韓国企業の中国進出等は若者に大きな刺激を与え、それらが

朝鮮族の若者を延辺からどんどん吸い取って行ったのである。

どれくらい朝鮮族は出て行ったのであろうか。前述の李鋼哲によると、朝鮮族の流出は「世界でも類を見ない流動化」であり、沿海都市に20～30万人、海外にも20～30万人（うち韓国に15～20万人、日本に4～5万人、そのうち東京周辺が2～3万人）とのことである（注7）。

その結果、延辺の朝鮮族の人口は前述のように戸籍上は37.7%（2004年）を維持しているが、実際は30%を切っているものと見られる。そうなると、自治州という特権を喪失することになる。実際、自治州の資格が取り上げられる可能性が強まっている（注8）。また、朝鮮族共同体の維持も難しくなって来ているようだ。民族学校の急速な減少はその現われでもある。朝鮮族の漢族との同化が強まっているのが現実でもある。

### 3. 延辺経済の現況

延辺経済は2000年代に入って、好調を続けている。GDPに相当する生産総額の伸びを見ると、00年が10.3%、01年が8.9%、02年が9.4%、03年が10.0%、そして04年が10.1%となっている。04年を見ると、GDPは194.2億元で、米ドルに換算すると24.3億ドルに相当する。一人当たりGDPは8906元で、初めて1000ドルを突破したことになる。

表1は、産業構造（部門別生産総額のシェア）を見たものである。第一次産業（農林・水産・牧畜）のシェアは15.4%と比較的高く、第二次産業（鉱業、製造業、電力、建設）はかつて50%台を占めていたのが、現在は45.1%へ下がっている。産業の空洞化を思わせる動きである。第三次産業は順調にシェアを伸ばしていると言える。

表2は、部門別就業構造を見たものである。第一次産業のシェアが2004年には44.0%と高い。さらに不思議なことは、第一次産業のシェアが90年や00年よりも増えていることである。このような動きは普通考えられない。三峡ダム建設に伴う立ち退き農民の延辺への移住を聞いていたので、それが原因の一つであるのかも知れない。

他方第二次産業のシェアは、2004年には90年の半分以下になっている。減り方が急激過ぎて、これもいささか不思議な話である。地場の製造業は不振であり、倒産が多いとも聞いていたので、それが第二次産業部門の就業者の急減が原因かと思われる。そうなると、前述の産業構造（付加価値）面でのシェアの高さは、建設業、即ちマンション建設によるものと推測される。第三次産業は産業構造と同様シェアを順調に伸ばしてい

ると言える。

なお、主要農林水産物の生産額と主要工業製品の生産額を表3と表4に掲げておく。延辺の地場産業としては、ビール、煙草、セメントなどがあるが、ビール会社については2005年にハルピンの会社に吸収され、セメント会社は閉鎖されたという話もあり、確認が必要である。

2004年の延辺経済でひときわ目立つのが、貿易の急増である。表5で見ると、04年の貿易額は5億7249万ドルで、前年の4億848万ドルより40.2%も増えている。そのうち輸出は30.4%増の3億6699万ドルで、輸入は61.9%の2億550万ドルであった。特に目立つのが対朝鮮貿易で、全体の85.2%増のうち輸出が28.2%増である。それに対し、輸入は192.2%増と急増している。これは中国の対朝鮮投資の結果、大量の鉄鉱石が北朝鮮と国境を接している延辺にトラックで輸送されたことによる。その結果、延辺の貿易に占める北朝鮮のシェアは03年の28.5%から04年には37.7%へと増加している。特に輸入では北朝鮮のシェアが04年に全体の57.5%を占めるに到ったことは注目される。

なお、延辺の2004年貿易で対韓国は1億1459万ドルで、シェアは全体の20.0%に止まっている。貿易全体が前述のように40.2%も増加しているのに、対韓国は0.9%減少しているため、シェアは大きく縮小している。対日貿易は5584万ドルで、全体の9.8%に止まっており、意外と小さい。

外国人の直接投資の動向を見ておきたい。表6に見ると、2004年末現在の登記済み件数は累計で573件に達しており、そのうち韓国が417件と全体の72.8%を占めている。また投資金額（実行ベース）でも全体5億923万ドルのうち、韓国は3億3501万ドルと65.8%を占めており、他を圧倒している。

韓国以外の国を見ると、件数順では日本が46件（5091万ドル）、香港が25件（5165万ドル）、台湾が15件（2064万ドル）、北朝鮮が8件（255万ドル）となっている。

韓国の対延辺投資の内容はどうであろうか。少々古い数字であるが、2001年の韓国投資企業の売上高額は9億7399万円で、全外国投資企業の総売上高の61%を占め、また輸出額は6165万ドルで、全外国投資企業の輸出額の67%を占めた。さらに韓国投資企業の雇用者数は8617人で、全外国投資企業雇用者数の54%を占めた（注9）。直接投資の分野で、韓国企業が延辺で大きな役割をしていることが分かる。そのため、韓

国の98年の「IMF危機」は延辺にも大きな影響を与え、延辺経済の落ち込みが2、3年続いたのである（注10）。

なお韓国投資企業の特徴としては、第一に投資規模が一件当たり平均80万ドルと小さく、大部分中小企業であること、第二に投資対象分野が繊維業等労働集約産業とサービス産業に集中していること、第三に赤字が大きいことが指摘される（注11）。

#### 4. 延辺と韓国の関係

ところで、“第三の코리아”とも言うべき延辺の存在、さらに大きく言って中国にいる朝鮮族の存在について見ておきたい。彼らの存在は韓国にとって貴重な存在でもあり、財産でもあると言える。上述したように韓国企業が延辺に大挙進出していることもその表れである。また韓国企業は中国へ進出するに際し当初、朝鮮族を通訳要員として、また現地事情に詳しいということで多く採用した。これは自然な成り行きでもある。また朝鮮族が韓国内にいる外国人労働者の貴重な供給源になっていることも見逃せない。

韓国と延辺の関係の歴史について、ここで簡単に見ておきたい。両者は第二次大戦後の冷戦時代には全くと言って良いほど交流のない状態であった。韓国は1948年8月に大韓民国として独立し、中国大陸には1949年10月に社会主義政権が誕生した。翌50年6月に勃発した朝鮮戦争により、両国関係は敵対関係に置かれるようになった。朝鮮族は中国の人民解放軍の一部として、また北朝鮮の人民軍の一部として参戦したからである。その後両者は殆ど没交渉であった。中韓両国が交流を始めるようになったのは、冷戦の雪解けが始まった80年代に入ってからのことである。86年にソウルで開催されたアジア大会への中国の参加が両国関係改善の大きな契機となった。

韓国と延辺の関係は、1988年のソウルオリンピックを契機に大きく発展した。中国政府が朝鮮族の祖国訪問を認めるようになったからである。祖国訪問は朝鮮族にとって辺境から抜け出る大きなきっかけとなった。ソウルオリンピックの開催は朝鮮族にとって、“コリアン・ドリーム”の開始でもあった。韓国の発展ぶりは朝鮮族にとって誇りでもあり、眩しい存在でもあった。多くの朝鮮族が韓国を訪問し、沢山のお土産をもらって中国に戻り、韓国の発展ぶりを同胞に伝えたのである。

両者の交流は、1992年8月の韓中国交正常化で一層深まり、93、94年にピークに達した。しかし95年を機に両者の関係は悪化していく。それまで累積されてきた詐欺事件、殺人事件等様々なトラブルが対韓イメージ、対朝鮮族イメージを悪化させたからで

ある。それまで使われていた“韓国の方”という言葉が“韓国の奴”に変わった。

筆者は2001年3月に遼寧省の丹東、瀋陽、大連に進出していた韓国企業を20社近く訪問し、対中企業進出の現状と問題点を取材して回ったことがある。その折関係者から「瀋陽では毎年のように韓国人経営者が朝鮮族に殺されていたが、近年は少なくなり、今年はまだない。韓国人も朝鮮族も10年の体験でお互いに多くのことを学んだ」と述べていたのを思い出す。韓国企業は進出当初はどこも沢山の朝鮮族を雇用した。しかし朝鮮族の賃金が高く、トラブルも多いこともあり、その後どこの企業でも朝鮮族の採用は大きく減らしていた。

韓国人と朝鮮族の間にトラブルが多かった基本的な原因は、お互いに相手を外国人と見ず、同胞として過剰な期待をかけたことにあったように思われる。韓国人は韓国人のように行動しない朝鮮族に不満を持ち、朝鮮族は朝鮮族で、韓国人は豊かなのだから朝鮮族の面倒をもっと見て良い筈なのに、逆に金を騙して持って行ってしまふ、と不満を持っていた。自分が思っているように相手が動いてくれないので大きな不満が生じたのである。

その意味で、瀋陽に進出していたある韓国企業経営者が「朝鮮族は韓国語を話す中国人である」という認識を示していたのは興味深い。両者の関係は今後もっと醒めた関係になっていくものと思われる。

#### <注>

1. 延辺、ならびに中国にいる朝鮮族の歴史については、鄭雅英『中国朝鮮族の民族関係』アジア政経学会、2000年3月を参照。
2. 韓国外交通商部発表の「2005年海外同胞現況」によると、04年の在中同胞数は243万9395人で、このうち中国国籍を持った同胞（朝鮮族）は215万3128人となっている（『朝鮮日報』05年9月5日報道）。
3. 朝鮮族の中国内分布については、李鋼哲総合研究開発機構（NIRA）主任研究員とのインタビュー（2005年7月18日）による。
4. 延辺州統計局編『延辺統計年鑑2005年版』、吉林省人民出版社、05年8月による。  
ちなみに同書による延辺の四季の紹介は、「春季乾燥多風」、「秋季涼爽少雨」、「冬季寒冷期長」となっている。
5. 鄭永彩韓宝グループ会長の話（2005年8月17日）。
6. 富田和明『豆満江に流る—中国朝鮮族自治州・延吉下宿日記』第三書館、1993年



9月、p. 22。

7. 前述の李鋼哲とのインタビュー。
8. 『朝鮮日報』2006年3月11日の記事によると、「朝鮮族もハングルの看板も急減、  
延辺自治州は解体の危機にある」。
9. 林鍾林・沈万根・林今淑『延辺外向型経済論』延辺大学出版社、2003年11月、  
p. 234。
10. 李鋼哲とのインタビュー（2005年8月31日）。
11. 9と同じ。p. 234～235。

## 統計で見る延辺の経済、産業現況

表 1 産業構造

(単位: %)

	1952	1980	1990	2000	2003	2004
第一次	36.1	23.6	19.9	17.3	14.3	15.4
第二次	44.4	51.2	52.1	43.0	45.6	45.1
第三次	19.5	25.2	28.0	39.7	40.1	39.5

(出所) 吉林省延辺州統計局編『延辺統計年鑑 2005 年版』吉林省人民出版社, 2005 年 8 月。

表 2 就業構造

(単位: %)

	1952	1980	1990	2000	2003	2004
第一次	74.0	47.1	37.6	38.9	43.3	44.0
第二次	15.3	34.8	38.2	25.7	16.8	16.5
第三次	10.7	18.1	24.2	35.4	39.9	39.5

(出所) 表 1 と同じ

表3 農林・水産、牧畜製品の推移

	単位 年	1952	1980	1990	2000	2003	2004	対前年比増加率
総生産高	万元	8,884	26,213	69,575	202,832	260,612	314,638	11.5
食料	1000t	380	415	716	702	395	733	85.3
水稻	"	112	145	297	257	63	233	269.6
トウモロコシ	"	52	98	242	240	179	281	56.9
大豆	"	80	87	133	170	134	171	28.0
油料産物	t	581	2,467	3,285	13,465	8,687	9,143	5.2
甜菜	"	n.a.	289	19,421	15,442	3,366	275	-91.8
葉煙草	"	10,623	12,832	23,083	14,513	12,710	14,795	16.4
煙草	"	10,418	12,055	17,095	9,599	8,747	11,209	28.1
人参	t	1	117	3,334	5,108	10,280	14,423	40.3
果物	"	1,309	16,222	59,282	94,255	69,747	106,961	53.4
(菜果梨)	"	39	8,884	39,337	70,367	51,081	84,846	66.1
豚牛羊肉	"	n.a.	n.a.	29,181	61,011	66,042	69,819	5.7
水産品	"	n.a.	238	2,454	4,323	5,110	5,208	1.9

(出所)表1と同じ

表 4 工業製品の推移

	単位\ 年	1952	1980	1990	2000	2003	2004	対前年比 増加率
布	万 m	6	1,399	1,917	2,168	636	594	-6.6
紙	t	12,608	74,842	108,429	128,750	204,529	229,005	12.0
ガラス	"	n.a.	8,032	47,096	58,162	68,801	79,335	15.3
飲料酒	"	2,746	16,193	67,172	85,009	69,326	76,740	10.7
(ビール)	"	n.a.	5,020	44,022	78,170	65,583	74,995	14.4
巻煙草	万箱	n.a.	2.0	33.1	28.0	31.1	30.0	-4.5
食用植物油	t	1,495	5,991	11,696	4,717	2,117	570	-74.1
発電量	万 kw/h	850	63,831	201,141	199,180	199,081	216,161	8.6
原煤(石炭)	万t	29	125	351	309	272	329	21.0
人造板(合板)	万m <sup>3</sup>	n.a.	2.5	11.1	24.4	287.0	34.5	20.2
セメント	t	n.a.	120,824	394,100	852,600	1,163,600	1,316,500	13.1

(出所)表 1 と同じ

表5 延辺の国別輸出入

(単位:万ドル)

	2003			2004			
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	前年比増加率
	40,848	28,152	12,696	57,249	36,699	20,550	40.2
アジア	29,814	21,838	7,976	40,129	23,349	16,789	34.6
(シェア)	(73.0)	(77.6)	(62.8)	(70.1)	(63.6)	(81.7)	
朝鮮	11.7	7,610	4,046	21,582	9,758	11,824	85.2
(シェア)	(28.5)	(27.0)	(31.9)	(37.7)	(26.6)	(57.5)	ex 28.2 im 192.2
韓国	11,561	8,812	2,749	11,459	8,109	3,350	-0.9
(シェア)	(28.3)	(31.3)	(21.7)	(20.0)	(22.1)	(16.3)	
日本	5,265	4,305	960	5,584	4,397	1,187	6.1
(シェア)	(12.9)	(15.3)	(7.6)	(9.8)	(12.0)	(5.8)	
欧州	6,203	3,975	2,228	12,233	10,035	2,198	97.2
(シェア)	(15.2)	(14.1)	(17.5)	(21.4)	(27.3)	(10.7)	
ロシア	2,862	1,334	1,528	7,042	5,800	1,241	146.1
(シェア)	(7.0)	(4.7)	(12.0)	(12.3)	(15.8)	(6.0)	
北米	4,010	1,531	2,479	3,975	2,735	1,240	-0.9
(シェア)	(9.8)	(5.4)	(19.5)	(6.9)	(7.5)	(6.0)	
米国	3,681	1,340	2,341	3,439	2,240	1,199	-6.5
(シェア)	(9.0)	(4.8)	(18.4)	(6.0)	(6.1)	(5.8)	

(出所)表1と同じ

表 6 国別投資導入額と件数

(単位: 万米ドル, 件)

	2004 年累計		(登記状況)進出件数内訳			
	契約ベース	実行ベース	合計	中外合資	中外合作	外資企業
アジア	72,871	46,272	535	148	25	362
朝鮮	185	255	8	5		3
韓国	50,769	33,501	417	86	19	312
日本	6,930	5,091	46	19	2	25
香港	8,958	5,165	25	21	2	2
台湾	2,482	2,064	15	7	2	6
シンガポール	126	135	1	1		
インドネシア	543		0			
欧州	3,386	2,284				
英国	2,950	1,959				
ロシア	16	28	2	1		1
北米	2,554	2,367	21	4	3	14
米国	1,863	1,675	16	3	2	10
カナダ	111	184	5	1		4
合計	78,811	50,923	573	157	29	387

(出所)表 1 と同じ

## 研究論文 3：辺境開放都市・琿春市の現在

西澤正樹（亜細亜大学アジア研究所助教授）

延辺朝鮮族自治州（以下、延辺）は吉林省最東部に位置し、延吉市、図們市、敦化市、琿春市、龍井市、和龍市、汪清県、安図県の 6 県級市 2 県から構成される。人口約 220 万人、首府は延吉市。このなかで琿春市はロシアと北朝鮮との国境に接する、いわゆる「辺境」地域である。1988 年、ソ連との辺境貿易通関地が置かれ、さらに北朝鮮貿易の拠点としてインフラ整備が進められてきた。

近年、延辺を巡る外部経済環境に変化が生まれている。一つは、中国の国家プロジェクトである東北地域等旧工業基地振興＜東北地区等老工業基地振興＞がはじまったこと。もう一つは、中国・東北地域に新たな海港ルートが開かれる可能性ができたことである。

本稿では、05 年 8 月の現地調査を踏まえ、新たな情勢を迎えつつある延辺の辺境開放都市・琿春市の産業インフラと外資企業進出の現状について報告する。

### 1. 吉林省の旧工業基地振興プロジェクト

北京中央政府は 2003 年 10 月、東北地域等旧工業基地振興を政策決定した。東北地域を深★、上海浦東、西部地域に続く第四の経済成長点として位置づける国家の長期経済発展戦略である。2020 年の GDP 4 倍増を目標におき、全国地域経済の均衡発展をめざすものである。

04 年からの 5 年間の第一期 100 プロジェクトに約 600 億元を投入することとし、さらに、第二期 197 プロジェクト（総額約 470 億元）を策定中である。また、プロジェクトに関する支援政策として、国有企業の不良債権や余剰人員等の負担分離、商業銀行による国有企業の不良債権処理や企業の未返済利息の減免、社会保障システムによる余剰人員救済、戦略 8 業種<sup>1)</sup>における新規機械・設備購入の増値税の免除を打ち出した。

旧工業基地振興第一期 100 プロジェクトのうち吉林省分は 11 プロジェクト、総投資額約 600 億元のうち同じく約 54.4 億元（約 9%）である。吉林省の 11 プロジェクトは、農副産物加工、自動車・自動車部品、医薬を中心とし、長春市に 8 プロジェクト、吉林市に 2 プロジェクトが配置されている。

<sup>1)</sup> 戦略業種は、設備製造業、石油化学、冶金、船舶製造業、自動車、ハイテク産業、農産品加工、軍需産業の 8 業種である。

吉林省では、旧工業基地振興に関して自動車、石油化工、生態系型自然食品、現代漢方薬・バイオ製薬、光電子情報等ハイテク産業の5大産業基地の建設計画を発表している。

また、04年9月に中国鉄道部、国务院東北弁公室、東北三省は、琿春市と黒龍江省・綏芬河市および北朝鮮国境沿いの中小都市と大連市を結ぶ「東辺道鉄道」(1,380 km)の整備計画を発表している<sup>2)</sup>。

表1 東北地域等旧工業基地振興100プロジェクト

	国家投資案件数	総投資額(万元)	人口(万人)
遼寧省	52	4,420,698	4,162
吉林省	11	544,429	2,659
黒龍江省	37	1,074,864	3,724
合計	100	6,039,991	10,545

資料：日中東北開発協会資料

表2 吉林省の東北地域等旧工業基地振興プロジェクト

企業名	プロジェクト内容	総投資(万元)	管轄
長春皓月清真肉業股□有限公司	肉牛肥育50万頭/年、処理能力30万頭/年など	199,729	地方
長春新希望乳業集団	設備改造による乳製品20万トン/年、各種果実味生産	19,998	地方
吉林吉發実業集団有限公司	ガチョウフォアグラ生産 1,000トン/年	19,985	地方
長春富奥自動車部品有限公司	タービン増圧器 15万台/年	4,900	地方
吉林紫●薬業股□有限公司	補腎内服薬 9,000万本/年	4,800	地方
長春市5プロジェクトとその他	(未入手)	295,017	

資料：日中東北開発協会資料

<sup>2)</sup> 東北鉄道網の拡充計画は「東辺道鉄道」と大連～哈爾濱間の専用鉄道(903 km)がある。



## 2. 中国東北地方の海港ルート

吉林省、黒龍江省の産業発展におけるボトルネックの一つは、海港へのルートが細く不安定なことである。この課題は、中国が改革開放に転じ沿海地域の産業発展に成功したことにより、いっそう重要視されることとなった。

現在の、中国東北地方の海港ルートは、大連港に結ぶ瀋陽～大連（約 350 km）が最も太いルートである。遼寧ルートは、このほかに瀋陽～營口（約 180 km）、瀋陽～葫蘆島（約 250 km）、瀋陽～本溪～丹東（約 250 km）がある。

黒龍江ルートは、哈爾濱～牡丹江（約 300 km）～綏芬河（約 150 km）～ロシア・ウラジオストク（約 200 km）があるが冬季は使えない。

そして、吉林ルートは、長春～吉林（約 100 km）～琿春（約 450 km）～ロシア・ザルビノ（約 70 km）、北朝鮮・羅津（約 90 km）がある。吉林ルートに関しては、長春市から吉林市まで高速道路が整備され約 100 km。途中、長春市区から約 30 kmのところ長春国際新空港がある。日本への直行便は週 3 便が予定されている。吉林市から延吉市へは一般道路で約 350 km（5～6 時間）、延吉市から辺境開放都市・琿春市へは図們市までの高速道路を経由し約 100 kmである。長春～琿春間的高速道路は 07 年中に全線開通予定とされる。

### 吉林ルートの最前線 琿春市

吉林省海港ルート最前線の琿春市を巡る情勢は次の経過をたどっている<sup>3)</sup>。吉林省および琿春市はじめ延辺が海港ルート開設に積極的な取り組みが可能になったのは、78 年末の改革開放政策への転換によって発生した沿海地域と内陸地域の経済格差を埋めたいという吉林省の強い願望と、84 年の「民族区域自治法」「辺境少額貿易暫定管理法」が制定されたことによる。

民族区域自治法では「民族自治地区の財政収入に属するものは自主的に使うことができる」「地方財政に赤字が出る場合には上級の財政機関から補填する」等を定めた少数民族区域の自治権を拡大した。辺境少額貿易暫定管理法により国境地域の取引形態が整理され<sup>4)</sup>、貿易は国境地域の地方政府の管理下におかれた。貿易による利益は貿易会社の所属する地

<sup>3)</sup> 延辺の産業開発、吉林省の海港ルート開設の経緯、「図們江地域開発計画」については、栗林 [1992] pp. 139～141. 花房 [1992] pp. 261～264. 西川 [1994] pp. 41～58. 鶴嶋 [2000] pp. 25～48. 小川 [2000] pp. 11～28. pp. 204～206. 坂田 [2001] pp. 54～72. 吉田 [2005] を参照されたい。

<sup>4)</sup> 国境地域の取引形態は、国境住民が指定された取引地点で行う一定限度内の取引を免税とする「辺民互市」、地方政府が認可した企業による取引に関税、増値税を課す「辺境少額貿易」、両国政府が協定等で認可した企業が決められた品目・数量を取引する「辺境地方貿易」がある。

方に帰属することになった。

こうした背景をもとに、88年に国務院は琿春市長嶺子をロシア口岸（国境貿易通関地）として開放し、琿春県を県級市に昇格した。

90年、長春市で開催された「北東アジア経済開発国際会議」にて、吉林省側が発表した「ウラジオストク・図們江河口・清津ゴールデンデルタ開発構想」は、韓国、北朝鮮、モンゴル政府が強い関心を示し、91年にUNDP（国連開発計画）の重点プロジェクトとなった。多国間の共同開発方式が検討されたが当事国の中国、ロシア、北朝鮮の政治的な調整が難航した結果、三国それぞれの開発を推進することとなり、国際特別区の共同開発は現在まで具体的な動きは見られない。

また、89年中・ソ国交正常化と同時に図們江の航行権を得た中国側が提案した図們江河口の防川の築港は、冬季に凍結するうえ浚渫に膨大な費用を必要とすることが明らかになった。そこで、中国は歴史的中・ロ交易の中心地であった琿春市を拠点として「借港出海〈他国の港を借りて海へ出る〉」を求める方向に転換する。

#### ザルビノ港（現トロイツァ港）の「借港出海」

92年、国務院は当時人口1万人の琿春市を辺境都市として対外開放し「琿春辺境経済合作区」を批准した。同年、吉林省はロシアにポシュツ港の利用を申し入れ、ロシアはザルビノ港の賃貸に同意した。そこで、吉林省は琿春からクラスキノを経由してザルビノまでの約70kmの鉄道（ザルビノ鉄道）を敷設し96年に開通した。ロシア側の積換駅や信号等の整備の遅れがあり2000年2月に初の貨物輸送が実現した。しかし、その後、安定した貨物輸送には展開せず、05年の琿春市側の説明では、ロシア側の税関制度等の問題でザルビノ鉄道の営業は止まっているという。

物流は滞っているが人流に新たな動きが見られる。琿春を経由してウラジオストク行きの旅客は年間約30万人に達する。また、2000年5月から韓国・束草港とザルビノ港を利用しロシアを陸路経由して延辺に入る観光ルートが拓かれた。05年の琿春口岸（国境貿易通関地）へのインタビューによれば、従来「辺民互市」を利用したロシア人の流動が中心であったが、近年、韓国人観光客が増加し年間約4～5万人が通過している。夏期シーズンには東春フェリー（韓国）が週3便運行され、韓国人入国者の3分の2が長白山1週間コースの観光に向かう。家族連れやボーイスカウトなど子供の団体、若い女性グループが通関しており、韓国人の一般的な延辺観光コースとして定着している様子である。

## 清津港、羅津港の「借港出海」

中国側はロシアへの「借港出海」に接近するとともに、北朝鮮・清津港へも接近している。87年に胡耀邦の北朝鮮訪問の際に清津港使用協定を結び穀物倉庫を建設したが、中国貨物（トウモロコシ）の積み出しは進展しなかった。

92年に延辺政府と咸鏡北道経済委員会との間で「鉄道港湾修理拡張およびホテルなどの建設に関する覚書」を締結し会寧～清津間の道路整備がなされ、93年に中国側は清津港の50年の使用権を獲得している。これにより韓国との航路が開かれ韓国船が就航したが継続せず、その後、中国船が定期運行を引き継いだとされるが、ほとんど運行されていないとする報告がある<sup>5)</sup>。

また、中国側（吉林省）は羅津港の共同整備・利用協定を締結し、95年から中国籍船の羅津～釜山間航路が開設され、95年からコンテナ船が定期就航し、99年に新滬が加わり三角航路となった。96年末までは比較的順調に運行された模様だが、97年以降は不定期状態となっている<sup>6)</sup>。

以上のように、吉林省はこの20年間「借港出海」を求めロシア、北朝鮮にアプローチを重ねてきたが、安定的な港湾利用と物流ルートを開設するには至っていない。そうしたなかで再び、新たな動きが発生した。05年9月、琿春市と北朝鮮羅先市との間で北朝鮮・元汀里から羅津港までの道路を整備すること、羅津港の2つの埠頭を50年間中国が単独使用することを骨子とする開発意向書を締結した。

琿春市を拠点として海港ルートを開こうとする吉林省の取り組みに新たな可能性が芽生えたのである。この可能性が確実に実現に向かい安定した物流ルートとして定着するのか、あるいは、この20年間の取り組みと同様の繰り返しに陥るのか、現段階では確実な見通しを語ることは難しい。

### 1. 琿春市の対ロシア、対北朝鮮貿易と投資

羅津港を使った吉林省の海港ルートが確実に拓かれ、対外的にも開かれた特恵政策が追加された場合、琿春市は吉林省の辺境地域から東北内陸地域の物流のフロントヤードへの転換が展望できよう。今後の状況推移によっては、多くの発展可能性を秘めている地域

---

<sup>5)</sup> 坂田 [1998] pp146～147.

<sup>6)</sup> 坂田 [2001] pp126.

であることは間違いない。

ここでは、以下、琿春市政府からのヒアリングをもとに対ロシア、対北朝鮮貿易と投資の現状を報告する。

### 対ロシア貿易と投資の現状

05年の琿春市の人口は約25万人、朝鮮族が43%、満州族が9%を占める。対ロシアの琿春口岸と対北朝鮮の圈河口岸ほか2ヶ所の計4ヶ所の国境貿易通関地を持つ。

対ロシア貿易については、01年に琿春市が「琿春中露自由貿易区」を配置し辺民互市を中心に一部、辺境少額貿易がなされている。琿春の辺民互市では一人あたりの免税点は中国側3,000人民元、ロシア側は50キロとされている。

バスで入国したロシア人に3,000人民元を預けロシアでの海産物や木材の買い付けを委託し、ロシア人は中露自由貿易区の商店で中国製の軽工業品（衣類、雑貨）を50キロまで購入しバスで持ち帰る。中国人が買い付けた海産物は冷凍コンテナトラックによって、まとめて輸入する仕組みであり、中国側の輸入超過となっている。中口間の銀行決済を必要とするビジネスは、まだ発達しておらず国境地域住民による小規模ビジネスが中心である。しかし、ロシア側で対中貿易に対する規制強化の動きがあり、05年6月をピークに琿春の対ロシア貿易量は急減している。8月の訪問時では中露自由貿易区の通関施設は休止状態であった。

対ロシア投資についての中国側の評価は「ロシアの投資政策が次々と変わる」「地方政府（沿海州政府）の権限が弱く投資優遇措置がない」「投資手続きが煩雑である」というものであった。中国からのロシアへの直接投資は難しいとされ活発ではない。

### 対北朝鮮貿易と投資の現状

これまで対北朝鮮貿易は、対ロシア貿易と比べ小規模であったが拡大傾向にある。北朝鮮からの輸入はカニなどの海産物、漢方薬原料、石炭、木材であり、輸出は軽工業品、穀物など食糧が扱われ、辺民互市、辺境少額貿易が中心である。

対北朝鮮投資については、以前は辺民互市を利用して個人で北朝鮮に入り投資事業を試みる者が多くいたが、北朝鮮側の恣意的な政策運用などにより損害を被るケースが増え、現地での取引上のトラブルで中国に帰国できない者も出た。近年では中国に法人登記をした上で、辺境少額貿易と組み合わせて北朝鮮投資を行う動きが増えている。

また、琿春に進出した韓国系企業が北朝鮮の漁船を買い入れ持ち船とし、水揚げした魚介類を輸入し琿春の工場加工するビジネスや、羅津と先鋒の縫製工場に設備投資し委託加工を展開するケースがある。

琿春市では、中国側から北朝鮮への投資は対ロシア投資に較べ活発化する傾向にあると分析している。

#### 4. 琿春市の産業インフラと外資企業

琿春市には「琿春辺境経済合作区」「琿春輸出加工区」「琿春中露自由貿易区」の内外資企業進出の受け皿が用意されている。3つの開発区の整備状況と外資企業の進出状況をみていく。

##### 琿春辺境経済合作区

琿春辺境経済合作区（以下、合作区）は92年に国務院の批准を受けた国家級の経済合作区である。琿春市区の南東、琿春河を渡った区域に計画面積24平方キロ、第一期開発面積5平方キロ、そのうち約2.3平方キロの基盤整備を完成させ、3.3平方キロを整備中である。

合作区への外資企業進出に対する基本的な優遇政策（企業所得税、設備輸入関税と増値税など）は沿海地域の開発区等とほぼ同様の一般的な内容である。当地域特有の政策としては、国の西部開発の優遇政策および少数民族辺境地区向けの優遇政策があるとされるが、投資案内には内容が記載されていないため詳細は不明。

工業用地使用権の分譲価格は45元/m<sup>2</sup>。大連経済技術開発区と比較すれば約10分の1の水準であるものの、中小企業向けの土地や工場のリース制度はまだ用意されていないなど、企業誘致経験の蓄積が深い沿海地域の開発区等と比較して誘致環境や態勢は初期段階にあるといえる。

合作区内には、現在、110社の企業が立地している。そのうち、外資系企業は37社。総投資額5,000万ドルのメリヤス紡績、木材加工、水産品加工などの韓国系企業が20数社を占めている。韓国系企業の中には北朝鮮の羅津に2カ所、先鋒に1カ所のジーンズ衣料の委託加工工場を展開し、琿春を経由して韓国に輸出している企業もある。

日系企業では「佐藤商会」（93年進出、浄水器の製造）、「岐阜武」（96年、アパレル縫製）、「青松水産」（97年、カニのボイル加工）、「三郷ファーム」（03年、業務用水煮大豆）、「い

なば石材環境整備協同組合」(03年、石材採石)<sup>7)</sup>、「テスコン(オーディオ部品)」<sup>8)</sup>の名前が挙がる。

企業内給食業者向けに食材を供給する三郷ファームは、これまで15年間、中国から食材調達を行っている。5年間かけて琿春市への進出準備を行い日本独資企業を設立した。現地法人の総経理は合作区の幹部夫人を起用し経営を任せている。

また、いなば石材環境整備協同組合の場合は、延吉市出身で延辺大学から北京大学大学院に進み物理学修士、さらに山口大学で工学博士を取得した人材と共同出資で合弁企業を設立し、中国側の出資者を総経理としている。

### 琿春輸出加工区

琿春辺境経済合作区内に「琿春輸出加工区」と「琿春中露自由貿易区」が配置されている。琿春輸出加工区(以下、加工区)は全国15ヵ所の国家級輸出加工区の一つとして、2000年に国务院の批准を受けた。計画面積は2.44平方キロ、第1期計画0.6平方キロが整備済みである。

加工区に進出する外資企業は合作区の優遇政策とともに、免税、保税、税金の還付、輸出入手続きといった加工区の特別優遇政策を受けるとされる。ただし、これらは他の輸出加工区と同様の基本的内容であり特別優遇というほどのものではない。例えば、大連輸出加工区の優遇政策と通関制度と比較すれば誘致環境や態勢は初期段階にある。

05年現在、加工区には12社が進出を決定し、5社が操業を開始している。「BBL(韓国独資:カニのボイル加工)」「三星キトサン(韓国独資:キトサン)」「陽星(米国独資:フローリング材)」などである。BBL社の場合、中国人総経理を通じて北朝鮮側と交渉し自社の持ち船を保有。カニを中心に輸入、ボイルしたカニ肉を韓国さらに日本に輸出している。三星キトサンはカニ肉を採ったあとのカニ殻からキトサンを抽出する事業を展開している。

水産物加工各社は、ロシアからの魚介類輸入が滞っていること、漁獲の端境期があることから、8月時点では操業を休止していた。安定した原料調達が課題となっている様子である。

加工区に日系企業は進出していない。琿春市の説明によれば、湖北省黄石市と上海市に

<sup>7)</sup> 三郷ファームといなば石材環境整備協同組合の琿春市への進出経緯、事業内容については、日中東北開発協会 [2005] pp. 39~42. に詳しい。

<sup>8)</sup> 相模原市のプリント基板検査装置メーカー。積極的な海外事業展開をしていたが2000年に経営破綻し静岡市の協立電機が海外子会社の事業を継承し工業所有権の譲渡を受けている。

果敢な事業展開を行い 15 年の中国事業経験を蓄積する「小島衣料」（岐阜市、レディース・フルアイテム製造）が進出検討中とのことである。

### 琿春中露自由貿易区

01 年に「琿春中露自由貿易区」が中央政府の批准を受けて開設された。琿春边境経済合作区内に 9.6ha の用地を占め、100 以上の小規模な店舗が入居する中口商品交易市场を中心に通関業務施設、ホテル、レストラン、プール等娯楽の複合施設、倉庫などが配置されている。

以上、新たな情勢を迎えつつある琿春市の産業インフラと外資企業進出の現状について報告した。提言部分では現状を踏まえ日本企業の琿春市への投資姿勢について述べる。

### 【参考文献】

- 小川雄平 [2000] 『中国東北の経済発展』九州大学出版会。
- 栗林純夫 [1992] 「中国東北地区の経済発展」（嶋倉民生編『北東アジア経済圏の胎動』アジア研究所）
- 坂田幹男 [1998] 「転換を模索する北朝鮮経済の現状と課題」（福井県立大学北東アジア研究会編『北東アジアの未来像』新評論）
- 坂田幹男 [2001] 『北東アジア経済論』ミネルバ書房。
- 鶴嶋雪嶺 [2000] 『豆満江地域開発』関西大学出版部。
- 西川 潤 [1994] 「中国開放経済の新展開と北東アジア協力構想」（長洲一二監修/斉藤優、西川潤、中内恒夫編『北東アジアの開発と協力』文眞堂）
- 日中東北開発協会 [2005] 「地の利、人の和 ～図們江地域で繰り広げた日中合弁事業 2 つの成功事例～」(財)日中経済協会『日中経協ジャーナル』No. 136、2005 年 5 月号)
- 花房征夫 [1992] 「韓国の対北方経済関係の発展と北東アジア経済圏」（嶋倉民生編『北東アジア経済圏の胎動』アジア研究所）
- 吉田 進 [2005] 「図們江プロジェクトの過去と将来」(財)日中経済協会『日中経協ジャーナル』No. 144、2006 年 1 月号)

以上

## 研究論文 4：間島（戦前期延辺）と北朝鮮咸鏡北道の鉱山、産業事情と交通体系について

安部 桂司（元通産省物質工学技術研究所主任研究官）

### 1. 「終端港（Terminal Port）」問題の登場

羅津はかつて一漁港で、民家 50 余戸の寒村であった。1932 年満鉄が羅津港の修築と羅津・雄基間の鉄道敷設を発表して以来、大倉組事務所、満鉄事務所の開設があり、旅館、商店が設けられ、人口の増加を招いた。雄基は清朝や日本の材木商が珣春材の積み出しに活用した港として発展した。清津は対馬暖流に乗ってくる鱒の大群を捕獲する基地、漁港として開かれた。御存知の様に咸鏡北道の農業生産力は低く、当時の記録で反当収量は 9 斗 2 升（138Kg）であり、豆満江北岸の間島では 3 俵（180Kg）近く収量したとある。粟に至っては咸鏡北道の倍の収量を間島では誇っていた。

吉林から会寧に至る吉会線の終端港（Terminal Port）問題は満鉄が日本海へ不凍港を目指して鉄道の延長を考えたことに始まる。羅津湾内の海水の観測データから零下 2℃以下に降下することもあって結氷を生じるが、風の為に流されるので埠頭築造予定地一帯に結氷を見る事態は生じないと判断された。終端港（Terminal Port）決定直後の羅津在住日本人は 98 人、朝鮮人は 4,885 人であり、その半年後の 1932 年 12 月の日本人は 329 人、朝鮮人は 5,455 人であった。翌 1933 年 12 月の羅津人口は、日本人が 3,474 人、朝鮮人が 11,671 人に増えていた。それから 1 年経過して 1934 年 12 月には日本人 5,284 人、朝鮮人 18,948 人、中国人が 253 人で、羅津の人口総数は 24,485 人と急速に増えている。ちなみに清津の人口は 50,085 人だった。

終端港（Terminal Port）問題の重要さは「満州」地域の農業盛衰が一に、その建設に懸かっていたからである。中国満州地域北部を東西に走りウラジオストックへ至る東支鉄道の存在が大豆、小麦の生産を増大させ、油坊業と製粉業を活発にさせ、それがハルピンの繁栄を補償した。ハルピンが大豆を原料とする油坊業・豆粕の生産量で大連と張り合えたのは東支鉄道でウラジオストックから輸出できたからである。しかし、そのことは中国東北三省の吉林省と黒龍江省経済がソ連に握られていることを意味した。故に、「満洲国」の建国は、独自の終端港（Terminal Port）を必要とした。

羅津から図們に至る鉄道の道のりは 165Km、早くて 5 時間半、各駅停車で 11 時間と伝



えられている。1936年の時間割で見ると、清津から南陽までは4時間前後、羅津・南陽間は3時間半であった。尚、京城・羅津間の列車所要時間は24時間であった。

しかし、新京・大坂間、新京・名古屋間、新京・東京間の輸送距離は、清津経由の方が羅津よりいずれも40Kmほど近いのである。その上、清津は隣接する羅南に駐屯する19師団と朝鮮鉄道清津機関区を持っており、更に背後地の茂山に膨大な鉄鉱石の埋蔵が確認されたので、よもや満鉄の終端港を、冬の僅かな期間の凍結を理由に羅津に持って行かれるなどは、清津商工会議所は考えてもいなかったであろう。しかし、雄基・稔城間の朝鮮鉄道沿線は無尽蔵とされる石炭の埋蔵が確認され、炭鉱開発も期待され、更に密山から海への距離は羅津港の方が近い。それに石炭は冬期の需要が高く、冬期に港湾の結氷が心配される清津港を避けたのである。

## 2. 工業都市に発展した清津

だが、案ずるより産むが易しというのが、この後の清津の発展である。終端港問題では、雄基港と並んで清津港は羅津港の補助港とされて決着したが、冬期結氷の原因をつくる河川水の港内流入がむしろは工場用水を必要とする工場立地の要因として歓迎されたからである。その点、冬期結氷の原因である河川水の流入の無い羅津は近代的な工場用地として歓迎されず、単なる物資輸送の中継港として港湾整備が進められた。清津から新京（現長春）間は列車で一昼夜、夕方6時に発てば、翌日の昼前には到着した。

清津港の発展を支えたのは、一に鱒の漁獲であったが、次に茂山の磁鉄鉱と豆満江流域の森林資源である。それで清津を代表する油脂工業（協同油脂株）、製鉄業（日本製鉄株）、人絹工場（大日本紡績株）などが誕生した。しかしこれら清津を代表する産業には幾つかの資源的な弱点を抱えていた。油脂工業は鱒の回遊量が昭和17年を境に急減し、原料の大豆への転換が要請される。世界的な地下資源と評価された茂山の磁鉄鉱は貧鉄であり、その処理技術の開発とコークス炭の供給を朝鮮以外に求めねば成らなかった。清津は背後地を走る満鉄との連結のお陰で油脂工業は吉林・黒龍江両省の大豆、製鉄所はコークス炭を密山に求めることが出来た。

間島（現延辺）の開発は清朝末に琿春材の天津、上海への移出に始まった。その時の積み出し港は咸鏡北道の雄基であった。つまり、延辺朝鮮族自治州の近代は森林開発から始まったのだが、その第一歩から北部朝鮮と結びつき、中国大陸沿岸部の近代化と歩調を合わせて踏み出したことに着目せねばならない。木材の産地にはパルプ工場が進出していく

特徴から、ここにも必然的にパルプ工場が建設された。

### 3. 密山粘結炭田の発見

咸鏡北道の港湾の背後地資源として重要視されたのは、木材・大豆の次が粘結炭であった。「満洲国」建国後、密山県下の炭田の炭質が強い粘結性を帯びていることが確認されたからである。東北三省の石炭は弱粘結性不粘結性炭が多くコークス炭が乏しかっただけに、密山炭田の開発が製鉄業界から期待されたのである。密山は日本製鉄(株)清津製鉄所の建設に合わせて開発されたことになる。

密山炭鉱(株)適道採炭所からの各地域への距離は、牡丹江へ 110Km、新京へ 700Km、鞍山へ 1,100Km、大連へ 1,400Km と当時言われ、その対比として清津へは 550Km とされた。問題は清津よりも羅津の方が近かったことである。老頭溝から清津まで、広軌鉄道の距離は 261.3Km だが、羅津迄は 244.3Km で余り差は無い。だが、密山から林口へ、林口から牡丹江経由で図們(灰幕洞)に鉄道が敷設され、南陽経由で粘結炭を羅津へ運ぼうとした。1936 年 4 月 1 日付けの「満洲国有鉄道略図」では、京図線(新京・図們)、図佳線(図們・牡丹江・林口・佳木斯)、朝開線(朝陽川・開山屯)の三線が間島を走る重要な鉄道だと分かる。つまり、図們から密山には図佳線で林口へ行き、林口から林虎線で密山へ行くのであった。林口から密山の間は 1935 年 12 月から仮営業しており、虎林迄は建設中であった。同じく、図佳線も勃利までしか建設できて無く、勃利から佳木斯間は建設中であった。

東北三省の石炭と言えば、撫順炭田が知られているが、炭質は弱粘結炭であって、強粘結性を有する密山炭田が注目された。そして、朝鮮半島には粘結性を有する石炭が産出せず、この事が大きな資源的隘路と成っていた。

「満洲国」は 1937 年にはじまる「産業開発五力年計画」を建てている。密山炭田は当初満洲炭鉱(株)(資本金、1 億円)が開発に着手した。だが、1941 年 7 月に満洲炭鉱が 5,000 万円、日本製鉄が 2,500 万円、日本鉱業も 2,500 万円出資して密山炭鉱(株)として発足した。1942 年には満洲炭鉱(株)の持ち株は全て満洲重工業開発(株)に肩代わりされ、その翌 1943 年に倍額増資された。密山炭鉱(株)の筆頭大株主は満洲重工業開発(株)で 1,999,420 株の所有、二番目の大株主が日本製鉄(株)で 999,760 株、三番手の日本鉱業が 999,560 株所有していた。設立時には全くの処女炭田と記され、1938 年の 5 月より 7 月に行われた満洲炭鉱(株)の調査結果をもって、大炭田であることが明白になった、とされている。

密山炭鉱(株)の発足で資本金が 2 億円と言うのは満洲重工業開発(株)の発足時の資本金が 4

億5千万円であったことを考えれば大変な資本額であった。それだけ期待されたのである。事業概要には、「東満総省一帯に賦存する埋蔵量に於いて、又製鉄用原料炭としての炭質に於いて、日満第一の密山炭田の急速なる開発増産を図り製鉄国策を完遂せしめんが為、日満両政府懇懇の下に」設立されたと明記されている。

密山炭鉱の従業員数は約22,000人、その内日系人は一割の2,200人だった。密山炭鉱の事業目的には、製鉄用原料炭の採掘が謳われている。その点が同じ炭鉱でも「最低廉なる石炭を豊富に供給する」を目的とした琿春炭鉱とは大きく異なるのである。この密山炭の炭質に関して、清津製鉄所の記録に次の様な記載がある。

「密山炭鉱は滴道、恒山、城子河の三地区に別れ、粘結力は滴道、城子河、恒山の順にして、滴道炭は可洗度頗る悪く山元洗炭にて灰分15~16%、歩留55%程度にして、此れを清津にて12~13%に再洗炭する時は70%歩留であった。」（『タール工業五十年史』、207頁、1951年刊）

密山の石炭産出状況の把握が重要なのは、羅津終端港問題と清津への製鉄所建設が深く関わっているからである。清津製鉄所（日本製鉄株）へ石炭を供給したのは密山炭鉱であった。清津製鉄所は茂山の鉄鉱石と密山の石炭を基幹として1939年に建設着手されたのである。1940年の初夏、密山を訪れたのが戦後に首相になった石橋湛山である。東洋経済新報社の石橋湛山社長は密山炭田を、「コークスに最も適する粘結炭を産し、日本製鉄株の清津製鉄所も此処の石炭を当てにして建設中だ」と述べている。

#### 4. 間島の主要産業と企業

##### 木材、パルプ産業

『紙業提要』（1942年11月刊）によれば、1939年1月に「日満パルプ連合会」が結成され、本社所在地で言えば、新京特別市の日満パルプ製造株、間島省図們市外石□の東洋パルプ株、間島省和龍県開山屯の東満州人絹パルプ株、安東市の鴨緑江製紙株、牡丹江市の満洲パルプ工業株、奉天の満洲豆桿パルプ株、康德葦パルプ株の7社が「満洲国」からの加盟企業である。

その中で間島に存在した主要工場は、東満州人絹パルプ株（本社・東満総省延吉県開山屯）、東洋パルプ株（本社・東満総省旺清県春華村石□）であり、引用文献で開山屯が所属する県名が異なっているが、これは1943年に東満総省の設置に伴い県境の変更が生じたの

であろう。この二つのパルプ工場は中国においても重要な工場であった。だが、その重要性を強調するあまり、「解放後に製紙工場となった」（『中国の朝鮮族』141頁、大村益夫訳）と述べるのは、歴史の偽造である。新聞紙の製造は「満洲国」の時代から始まっていた。つまり『人民日報』紙は「満洲国」の遺産の上に築かれた新聞であった。成立した中華人民共和国を支えた新聞の用紙が帝国の遺産とは書き辛かったのであろうか？ちなみに分かる範囲で述べれば、東満洲人絹パルプ(株)の従業員数 629 人中、日本人 118 名、朝鮮人 391 人、中国人 120 名であった。朝鮮人が過半数を占める工場であった。

1940 年代の前半に間島省に近代的な製材及び木材に関わる工場では、満洲親和木材(株)(資本金 800 万円)、株式会社大倉製材所(資本金 40 万 8 千円)、株式会社豆林製材所(資本金 45 万円)、三共木材(株)(資本金 40 万円)などは本社を東満總省延吉県図們街に設置し、満洲林業(株)(資本金 5 千万円)、満洲東洋木材(株)(資本金 300 万円)が図們支店を設けるなど、盛んであった。親和木材の名称の頭に「満洲」が付くのは、雄基の会社と区別したからであろう。窯業では、本社の所在地は新京特別市だが、工場は汪清県廟嶺に建設された東満セメント(株)(資本金 1 千万円)がある。食品工業では、康德製粉(株)(資本金 500 万円)の工場が龍井にあり、本社の所在地は新京特別市であった。

### 鉱業

満洲炭鉱(株)(本社・新京特別市、資本金 1 億円)の和龍炭鉱、琿春炭鉱(株)(本社・琿春県琿春街 3 千万円)、延和金鉱(株)(本社・延吉県大平村、資本金 380 万円)琿春砂金(株)(本社・新京特別市、資本金 300 万円)、三寶炭業(株)(本社・延吉県龍井街、資本金 100 万円)、福洞炭鉱(株)(延吉県龍井街、資本金 200 万円)などで、この中で従業員数の分かるのが、琿春炭鉱の総数 5,782 人(1944 年)であり、民族比では日系 419 人と記載されている。この琿春炭鉱の従業員総数が 6,000 人に近かったことは重要である。炭鉱は満洲炭鉱と東満炭業(株)の折半出資で 1939 年に設立されている。東満炭業は資本金 500 万円の会社で、本社を新京特別市に構え、琿春には出張所を設けていた。だが、この会社は琿春材を扱って財を成した中村直三郎の親和系統の子会社から出発している。中村直三郎の親和木材(株)の本社は雄基にあり、彼は羅津の土地開発から間島一帯の砂金採取にまで手広く事業を行った山口県人であった。

## 5. 咸鏡北道の主要産業と企業

## 概況

咸鏡北道は農業が古来から振るわない地域であった。だが、沖合で寒流と対馬暖流が交差する加減で海産物には恵まれていた。とりわけ、対馬暖流に乗って北上してくる鯛の大群が水産業を盛んにした。ゆえに、咸鏡北道の工業は鯛油を絞ることから始まった。次に、鴨緑江水系に遅れること10年で、豆満江水系でも筏流しがはじまった。水産業と製材業の二つが「日韓併合」に伴い日本人の進出を促進した。森林資源では木材開発から、間島が中国東北地域（現吉林・黒龍江両省）奥地の農産物を終端港（Terminal Port）へ運ぶ交通の要綱になるとし、パルプ工場が建設された。

1944年の咸鏡北道の日本人は、戸数20,098戸、人口78,927人で、朝鮮人は211,099戸、人口1,140,778人である。その10年前、1934年の人口は771,709人で、日本人は38,608人であった。朝鮮人は728,491人であったから、10年間で40万人近く増加している。1.5倍だが、日本人は約4万人と倍増している。1930年代後半からの日本人の移住が大量の朝鮮人の雇用を確保し、咸鏡北道の総人口を百万人台に乗せたのである。ちなみに、日本企業の本格的進出もなかった1916年の総人口は521,189人であった。その内、日本人は1万人を少し上回っていた。

## 石炭工業の発展

咸鏡北道の鉱山に関して、石炭では会寧炭鉱、鶏林炭鉱、鳳儀炭鉱、青鶴炭鉱などが、明治末から大正のはじめに開かれていたが、いずれも炭種は褐炭であった。豆満江沿岸の朝鮮側は褐炭と言うこともあって、古乾原炭田、穩城炭田などは昭和に入っても開発されていなかった。だが、1940年代になると、その状況が一変する。一帯の褐炭の採掘を目的とした朝鮮有煙炭(株)が朝鮮総督府の支援で1939年に設立されたからである。朝鮮有煙炭(株)以外には、岩村鉱業(株)は遊仙、東城、美豊炭鉱、親和鉱業(株)の豊仁、穩城炭鉱、大日本紡績(株)の会寧炭鉱、この他に朝鮮窒素肥料(株)の阿吾地、永安炭鉱などがある。

咸鏡北道の炭鉱業の特徴は、炭質の褐炭を生かして生産されたことである。この褐炭の活用はドイツでの研究が先行した。ドイツの研究が活発であったのは、褐炭から「石油」を採取しようとした、いわゆる人造石油の開発研究であった。1945年、敗色の濃い日本では、清津製鉄所に対し銑鉄よりコークスを、コークスよりも油を求めている。同時期、阿吾地の人造石油工場が主として生産した製品はメタノールであった。

粘結炭からコークス（骸炭）を製造する方法は高温乾留法（1100℃～1200℃）と言われている。一方、低温乾留は500～600℃で行う方法を指すのだが、褐炭から低温タールを取る方法として発達した。高温乾留法で得られる2倍のタールが生産できたが、高温タールが主に芳香族化合物から成るに反し、低温タールはナフテン系及びパラフィン系の化合物であった。これは石油に近い炭化水素を成分とすることから、石油の代用品（人造石油）の製造が考えられた。

1940年代には、咸鏡北道を主たる産地とする褐炭の生産量は全朝鮮の無煙炭生産量へ迫る勢いを示している。日本窒素肥料(株)の永安工場ではルルギ式による低温乾留によって重油を1932年から生産した。問題は重油からガソリンを捕集する方法であった。阿吾地炭を原料とした朝鮮人造石油(株)は水素添加方式による直接液化事業に取り組んだが、人造石油製造は後に吉林へ移され、大戦末期はメタノールの生産で追われた。

褐炭以外で咸鏡北道を代表する鉱山は、茂山鉄鉱開発(株)の茂山鉄山で、会社は三菱鉱業(株)、日本製鉄(株)、日鉄鉱業(株)の三社が共同で設立している。珍しい鉱山では、朝鮮雲母開発(株)の長白鉱山（吉州に事務所）があった。

### 重化学工業と企業

金属・機械工業の近代的工場では、日本製鉄(株)清津製鉄所、日本高周波重工業(株)城津工場、三菱鉱業(株)清津製錬所、日本原鉄(株)清津工場、日本マグネサイト化学工業(株)城津工場、朝鮮燐状黒鉛(株)城津工場、朝鮮総督府鉄道局清津工場、朝鮮造船鉄工所(株)清津造船所などがある。咸鏡北道を代表する工場の日本製鉄(株)の清津製鉄所の従業員数は1万人だと伝えられているが、その内で日本人は千人足らずの割であったと言われる。

化学工業では、朝鮮油脂(株)清津工場、三井油脂(株)清津工場、北鮮産業(株)清津工場、朝鮮人造石油(株)永安工場・阿吾地工場、日本製鉄(株)清津製鉄所タール工場、日本炭素工業(株)城津工場、北鮮製紙化学工業(株)吉州工場、大日本紡績(株)清津化学工場、朝鮮小野田セメント(株)古茂山工場、日本マグネサイト化学工業(株)城津工場、三菱化成(株)清津煉瓦工場、帝国マグネサイト(株)吉州工場、浅野セメント(株)清津スレート工場、東亜窯業(株)朱乙陶器工場、北鮮酸素工業(株)清津工場、朝鮮バリウム工業(株)清津工場などが活動している。

その他の繊維・食料品・木材工業では、鐘淵工業(株)朱乙亜麻工場、朝鮮製網(株)清津工場、鐘淵朝鮮水産(株)（本社清津）、朝窒水産工業(株)（本社雄基）、北鮮合同木材(株)会寧製材所などがある。

これら工場の金日成政権下の実状に関しては、林建彦編集の『北朝鮮の工業』（国際関係共同研究所、改訂版、1979年6月刊）が一部伝えている。この『北朝鮮の工業』が刊行された1979年時迄にはかなり残っていたようで、以下の工場名が挙げられている。

金属・機械工業では、金策製鉄連合企業所（清津）、清津製鋼所、城津製鋼所、清津鑄鉄管工場、3月13日水産機械工場（清津）、清津工作機械工場、金策空調機械工場（城津、現金策市）、清津建設機械総合修理工場、5月10日工場（羅南炭鋳機械工場）、会寧炭鋳機械工場、清津電機工場、6月5日電機工場（朱乙電機工場）、会寧電動機工場、5月7日栄誉軍人通信機械工場、清津鉄道信号機械工場などがある。

運輸工業では、清津連結農機械工場、清津鉄道工場、清津造船所、6月12日工場（羅津造船所）、金策船舶工場、6・2港湾建設事業所（清津市）、羅津船舶修理工場、清津船舶修理工場、城南船舶修理工場（金策市城南洞）などがあつた。

化学工業では、勝利化学工場（雄基）、清津化学繊維工場、金策製鉄連合企業所化学職場、羅南製薬工場、朱乙製薬工場、鏡城栄誉軍人注射薬工場などがある。さらに建材工業として、古茂山セメント工場、清津セメント工場、城津耐火物工場、康德耐火物工場（清津）、生氣嶺窯業工場、清津ガラス工場などが挙げられている。ここでは、古茂山セメント工場のように名前そのものが小野田朝鮮セメント(株)の工場を引き継いだ工場から、城津耐火物工場のように工場の立地から日本マグネサイト化学(株)の工場を引き継いだことが分かる工場もある。ただし、これらの工場の生産規模は質量ともに1944年時を上回ることにはなかつた。

以上

## 第3部 関連資料

### 目次

#### 1. 翻訳資料編（全文）

資料1 『新華社』2005年9月22日

（北）朝鮮羅津港に中国企業参入。外資導入を狙う北朝鮮  
—中国企業、羅津港で50年間使用権を獲得—

資料2 『大公報』2005年11月2日

（北）朝鮮茂山鉾山を中朝両国が共同採掘

#### 2. 地図編

- ① 羅津港現況図
- ② 咸鏡北道鉄道地図
- ③ 咸鏡北道高速道路計画図



## 1. 翻訳資料 ①

『新華社』2005年9月22日

(北)朝鮮羅津港に中国企業参入 外資導入を狙う北朝鮮

—中国企業、羅津港で50年間使用権を獲得—

中国吉林省琿春市所在の中国企業2社は、(北)朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)羅先市の経済協力会社とタイアップし、北朝鮮羅津港一部の50年間経営使用権を獲得した。

二年間にわたった中朝双方の努力によって、琿春市の東林経貿有限公司、琿春国境経済協力区保税有限公司と(北)朝鮮羅先市の人民委員会経済協力会社は今年7月、(北)朝鮮羅先市と合資方式によって、①共同経営方式の「羅先国際物流共同経営会社」を設立すること、②中国側が会長を務めること、③協力の経営期限は50年にする、などで合意し契約を締結した。現在、当該の羅先国際物流共同経営会社は、朝鮮中央経済協力管理局の許可をすでに取得し、朝鮮の羅先市で会社登録、企業営業許可証などの手続きを済ませ、同時に会社約款も制定した。

中朝双方が株式を折半

羅先国際物流共同経営会社は、羅津港3号埠頭と今後建設予定の4号埠頭を50年間経営使用する権限と、中国側(の国境都市)圈河から羅津港までに至る道路の50年間使用権を有する。同時に羅津港付近で面積5~10平方キロメートル程度の工業団地と保税区域を建設する。

中国側と(北)朝鮮側は(合弁会社)に各々50%割合で出資する。中国側は3,000万余ユーロ相当の資金、設備、建材などを出資金とし、(北)朝鮮側は現有路盤、路面、港湾などでもって出資金とする。会社の経営内容は主に道路建設とその(運営)管理、道路沿線のサービス施設建設と運営、貨物の中継業務(貯蔵運輸)や運送業務の代理、保税加工や工業区域(の建設と運営)、観光旅行の開発、経営と観光施設建設、H E C(アスファルト)固結剤の生産、販売、輸出などである。

琿春市は吉林省東南部に位置する都市で、ロシアと(北)朝鮮に隣接する。そのため北東アジアの「黄金の三角地帯・ゴールデン・トライアングル」とも称され、羅津港までの距離は陸路93キロである。以前から琿春市は北東アジアの国際協力構想に沿って、周辺諸国と

の経済貿易活動を積極推進し、ロシアのザルビノ、ポシェットの諸港、(北朝鮮) 羅津港などの海港を借用し、日本の秋田、韓国の束草(ソクチョ)などと貨物や人の運送を行ってきた。

北朝鮮羅先地区や近隣には、鉄鉱石、石炭、マグネサイト、陶磁器原料などの鉱物資源が豊富に埋蔵されている。これら地域の(発展)目標は、中継貿易、製造業、原料輸入加工、金融サービス、観光業などで、自由経済貿易センター地域に変貌させることである。

羅津港の総面積は 38 万㎡で、合計 10 ヶ所の停泊ヤードがある。年間の物資取扱可能量は 300 万 t である。延辺大学経済管理学院の林今淑教授は次のように分析した。「羅先国際物流共同経営会社の設立後、羅津港と通過道路の状況は資金流入状況によって大いに改善される可能性がある。食料、エネルギー、資金の 3 課題は朝鮮経済改革のボトルネックになってきた。朝鮮は外資と(外部の)エネルギーの助けを借りてこそ自国の工業振興が可能で、産業発展も図れる」と。

(北) 朝鮮は外資誘致(を図る)ため羅津先鋒経済貿易区域設立に続いて、2002 年 7 月以降、相次いで新義州経済開発区域、金剛山観光地区域、開城工業区域など 3 個の経済特別区域を設置した。そのうち開城工業区域は韓国企業の投資によって建設され、現在 10 数社の韓国企業が生産活動を行っている。いま(北) 朝鮮では開城工業区域を優先的開発地として「南部から全体を動かす」方向にある。

現在、大図們江地域の重要部分である羅先経済特区の経済政策と実施、措置などに対して海外から相当な関心がある。最近、開催された「東北アジア経済協力と大図們江区域の投資発展」シンポジウムでは、(北) 朝鮮羅先人民委員会副委員長・蔡松鶴氏は「わが国は現在、羅津～延吉、羅津～ウラジオストック間のヘリコプター定期運航を構想して、海外企業人の出入国に際して便宜を与える」などと表明した。

朝鮮工商会長・李学権は「朝鮮には豊富な資源がある。しかも国を挙げて投資環境の整備に励んでいる。したがって中国企業の朝鮮投資増大、工業部門の共同振興、鉱山資源と農業開発などを切に望んでいる。そして朝鮮政府は政治、政策、法律、投資環境などの諸方面から外国投資を保証する」などと表明した。昨年 9 月初旬に行われた第一回中国吉林・東北アジア投資貿易博覧会には、朝鮮代表団は 120 人の大規模人員で参加して注目を浴びたこと自体が、中国投資を受入れるという意志の表明であるかもしれない。

琿春市の東林経貿有限公司、それに琿春国境経済協力区保税有限公司と、羅先市人民委員会経済協力会社からなる(中朝) 協力プロジェクトは、ここ数年来の吉林省と朝鮮間の

協力事業では大きな資金規模である。吉林省延辺朝鮮族自治州商務局副局長・金永春によると、延辺地区だけでも50～60社が（北）朝鮮と貿易取引があり、中朝貿易額は毎年、増加の一途を辿っている。朝鮮からの中国へ向かう機械、電子、食料、精製油、日用品、それに石炭などの需要は比較的大きく、鉱山資源や水産品なども将来性があるので、（中朝）による相互補完的な関係は両国貿易を発展させるうえで有意義と指摘した。

吉林省の延辺朝鮮族自治州商務局・黄徳男対外貿易管理処長は「羅先国際物流共同経営会社のプロジェクト実施は、吉林省や東北部全体の陸海物流改善につながるだけでなく、大図門江地域の協力開発事業にも強力な追い風となる」と指摘した。

（本社の長春駐在記者・徐家軍と李沢）

## 翻訳資料 ②

『大公報』2005年11月2日

### (北) 朝鮮茂山鉄鉱山を中朝両国が共同採掘

一年間採掘量1千万トン、中国企業の原材料不足緩和に一役買う

力を合わせて共に豊かになる。中国の通化鉄鋼グループを初めとする吉林省3企業が朝鮮茂山鉄鉱で採掘権獲得、採掘期限50年、投資総額は70億元以上。『大公報』記者・李蘊棋の長春一日通信

某消息筋によると、(茂山投資は)当該通信によると鉄山購入案でもなく、長期の注文方式でもなく、協力開発方式によって吉林側が採掘に必要な電力及び機械設備などを提供し、朝鮮側は吉林省に鉄鉱粉を供給するものである。通化鉄鋼グループを代表とする中国投資側は、茂山鉄鉱開発に総額70億人民元以上の投資を行う。内訳は20億元が主に(投資企業の通化鉄鋼グループがある吉林省南部)の通化から朝鮮茂山までの交通整備、電気ケーブル敷設などの前段建設などに当てられ、残り50億元は主に茂山鉄鉱の開発、技術、設備投入、茂山(事業)に対する全体企画事業などに使用される。

#### 吉林(省)企業が茂山鉄鉱で50年間の採掘権獲得

茂山鉄山から年間1000万トンの原料供給量を獲得した吉林省側の主な意図は、通化鉄鋼グループが(必要とする)鉄鉱石原料の安定供給を狙ったものだ。吉林省長・王珉氏は「通化鉄鋼グループはさらに規模拡大すべきで、吉林省の自動車製造業、鉄道客車製造業、石油工業及び農業機械製造業などでは鉄鋼需要がさらに拡大する」と述べた。通化鉄鋼グループは吉林省では最大規模の企業となる製鉄企業である。現在、通化鉄鋼グループの年間生産高は252万トンだが、国家発展改革委員会からはすでに550万トン生産拡大計画申請が批准、許可された。生産拡大後の通化鉄鋼グループの年間総売上は40億元で、利益は4億元の見込み。いままで通化鉄鋼の生産伸び悩みは鉄鉱石の調達問題にあったが、550万トン生産目標を達成するには、400余万トンの鉄鉱石供給量が確保されねばならない。しかし吉林省には鉄鉱石資源が少ないので、国家の産業優遇政策を背景に朝鮮の茂山鉄鉱資源に着目し、総額70億元の資金を投資する。そのため国家政策からの貸付補助や税収特恵などを活用し、中国鉄産会社の海外投資を後押しする。

消息筋によると、吉林省政府はすでに第一自動車グループなどの鉄鋼需要先大手と（協議し）、他の大手製鉄会社の鋼材品と同品質であれば、今後、通化鉄鋼グループの鋼材品を優先購入することで合意した。大手需要先の第一自動車グループの鋼材調達先は現在、主に鞍山製鉄、宝山製鉄などである。

（北朝鮮）茂山は鉄鉱石埋蔵量が豊富で、アジア最大の露天鉄鉱山でもある。調査済の鉄鉱粉埋蔵量は70億トン\*に達する。しかも（精鉱段階を経た）鉄鉱粉含有量は66%に達するためそのまま溶鉱炉に投炉できる。茂山は朝鮮北部の咸鏡北道茂山郡に位置し、吉林省東部の通化製鉄グループの（運営する）選鉱工場はわずか8.5キロの距離に過ぎない。  
（\*一般的に埋蔵量は30億トンとされている。記者注）

朝鮮は外部の力を借りて経済改革を推進

通化鋼鉄グループにとって、（朝鮮の）茂山鉱山と協力関係を結ぶことは非常に魅力的な出来事である。いままで通化鋼鉄グループの鉄鉱石輸入ルートは最初に大連港に卸し、次に陸路で工場のある吉林省通化市まで運ぶのが唯一の輸送路であったが、今回の（茂山鉱山開発）によって莫大な運送経費を軽減出来るようになった。つまり、こうした運送費や物流時間のコスト削減で通化鉄鋼グループは結果的に競争力を高めることができ、茂山鉱山をずっと狙ってきた国内の大手製鉄会社を尻目に、通化鉄鋼が一步先んじて手を打った格好になった。

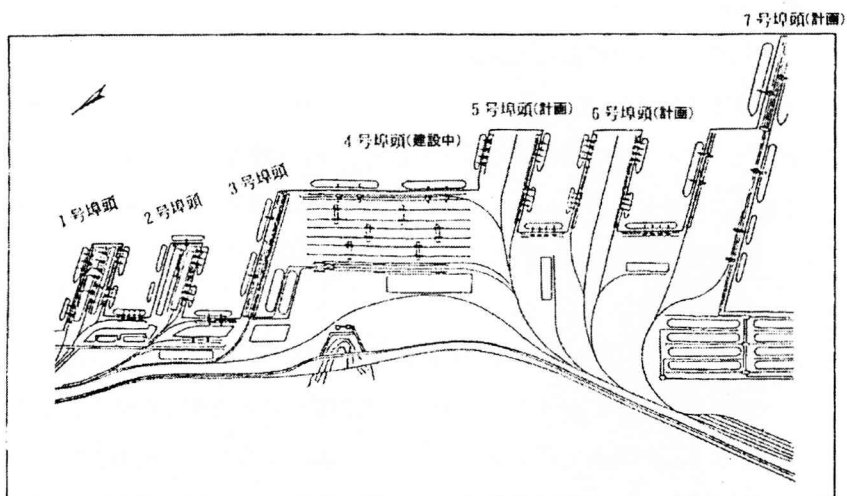
最近、朝鮮工商会会長・李学権は長春で「朝鮮には豊富な資源が埋蔵されており、いまわが国では国を挙げて投資環境整備の最中にある。したがって中国企業に対して朝鮮投資の増大、朝鮮工業の共同振興、鉱山資源や農場開発などを呼びかけ、朝鮮政府は政治、政策、法律さらには投資環境など各方面から中国投資を保証する」と表明した。朝鮮の冶金金属工業省・対外経済協力局責任者も、吉林省（企業）がその他の鉱山資源に対しても投資開発するよう呼びかけた。

これに対して吉林省側は朝鮮側が（要請する）「中朝協力委員会」の設置作業を積極的に推進し、長期計画の策定だけでなく、インフラ施設の建設にも投資し、共同管理することにも前向きな姿勢を見せている。

以上

## 2. 地図編

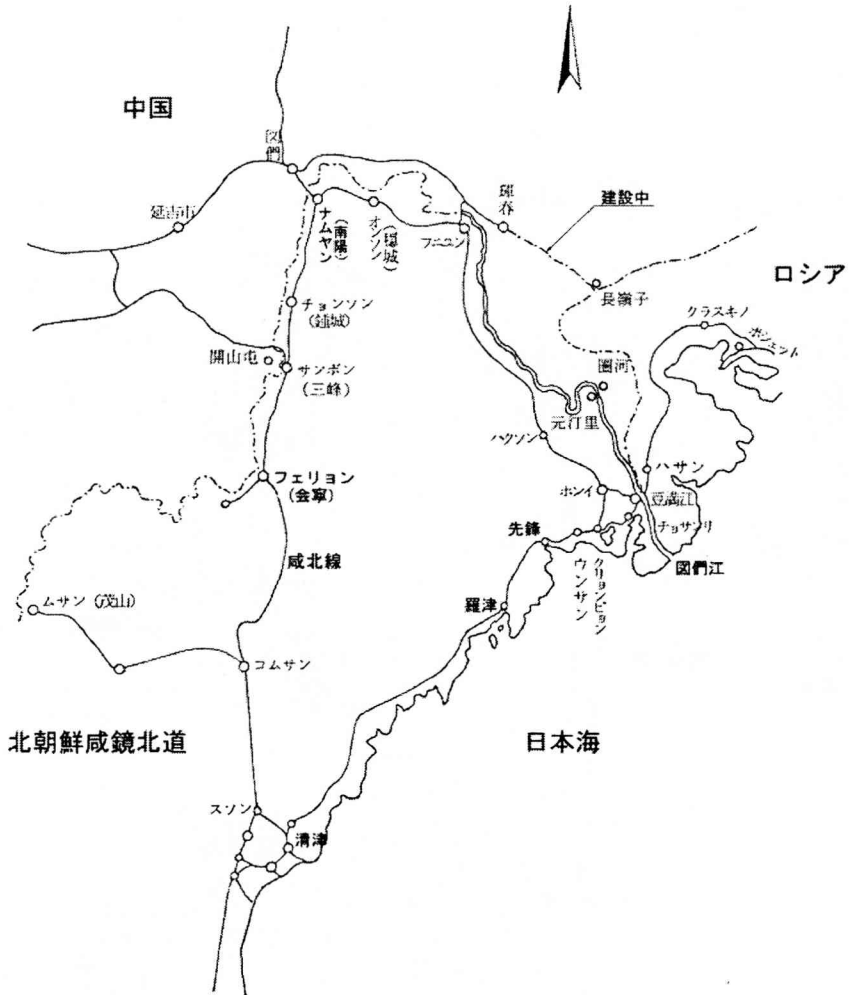
図1 羅津港の現況と将来計画



出所：日中東北開発協会「朝鮮北部港湾視察団報告書」P. 28

図2

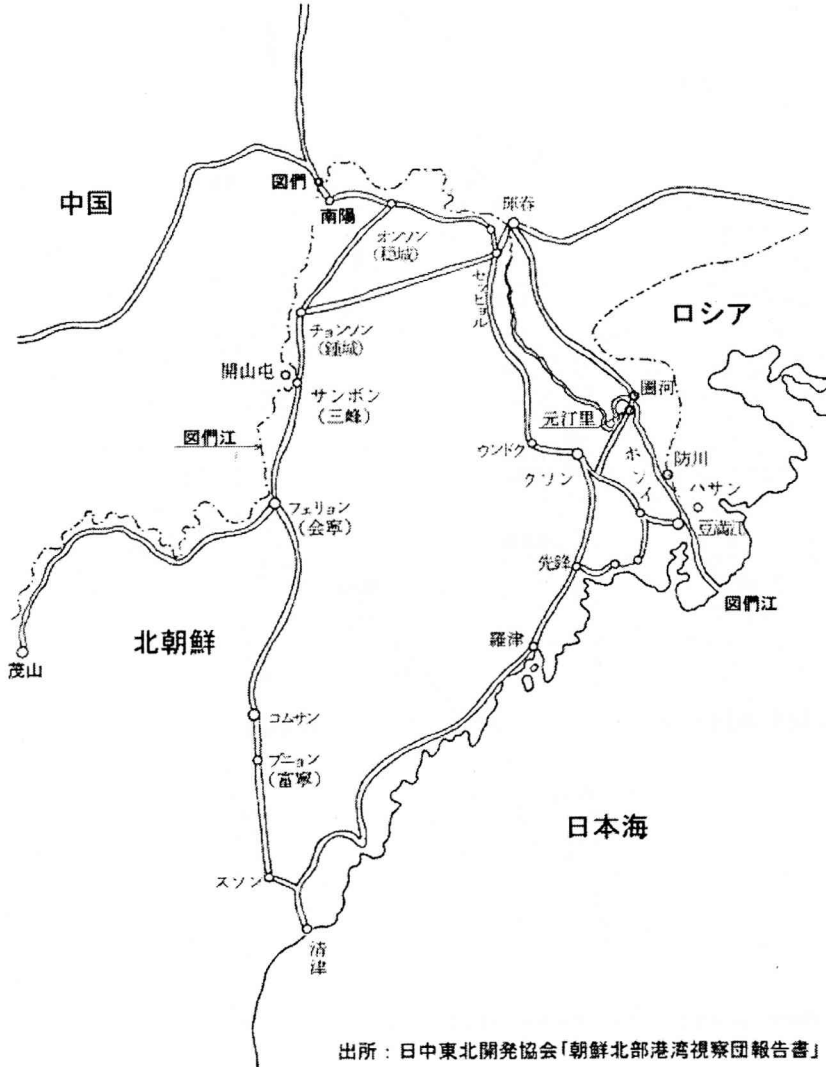
北朝鮮北部地域の鉄道網（全長405Km）



出所：日中東北開発協会「朝鮮北部港湾視察団報告書」P. 34

図3

北朝鮮北部地域の高速道路網建設計画



出所：日中東北開発協会「朝鮮北部港湾視察団報告書」P. 40



---

東京財団研究報告書 2006-8  
延辺朝鮮族自治州と北朝鮮東部経済に対する日本の政策研究  
2006年5月

---

編著者：  
プロジェクト・リーダー  
花房征夫 東北アジア資料センター代表

プロジェクト・メンバー  
野副伸一(亜細亜大学教授)  
西澤正樹(亜細亜大学助教授)  
安部桂司(元通産省物質工学技術研究所主任研究官)

発行者：  
東京財団 研究推進部  
〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階  
TEL: 03-6229-5502 FAX: 03-6229-5506  
URL: <http://www.tkfd.or.jp>

---

無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は、本報告書が出典であることを必ず明示して下さい。  
報告書の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。

---

東京財団は日本財団等競艇の収益金から出捐を得て活動を行っている財団法人です。





**TKFD**  
THE TOKYO FOUNDATION  
東京財団